

令和元年度

井原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
財 産 区 会 計
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 1 1 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 輪 順 治

令和元年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和元年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	15
3. 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	21
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	24
(3) 簡易水道事業	25
(4) 住宅新築資金等貸付事業	27
(5) 後期高齢者医療事業	28
(6) 公共下水道事業	30
(7) 介護保険事業（保険事業勘定）	32
(8) 介護保険事業（サービス事業勘定）	34
(9) 産業団地開発事業	35
(10) 美星地区畑地かんがい給水事業	36
4. 財産区会計	37
(1) 大倉財産区	37
(2) 東水砂財産区	38
(3) 宇戸財産区	39
5. 財産に関する調書	40
6. 基金運用状況	42
7. むすび	43

決算審査参考諸表	45
（付表 1）歳入歳出決算総括表	46
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	48
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	50
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	60
（付表 5）市税種目別収入状況表	62
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	64
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	72
（付表 8）基金増減一覧表	74

（注）

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
 - 空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
 - 「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和元年度井原市各会計等歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 一般会計歳入歳出決算
令和元年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 大倉財産区会計歳入歳出決算
令和元年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算
令和元年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金運用状況

第2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月6日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類が関係法令に適合して調整されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査の結果も考慮しながら、必要に応じて関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査の結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和元年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	(A)	23,685,402,600	14,439,642,000	38,125,044,600
歳 入	決 算 額	21,240,249,144	13,666,741,302	34,906,990,446
	予 算 対 比	89.7	94.6	91.6
歳 出	決 算 額	21,115,420,386	13,190,151,388	34,305,571,774
	予 算 対 比	89.1	91.3	90.0
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		124,828,758	476,589,914	601,418,672
翌年度へ繰り越す べき財 源		67,181,000	27,970,000	95,151,000
実 質 収 支		57,647,758	448,619,914	506,267,672

一般会計と特別会計を併せた予算現額は 38,125,045 千円で、前年度に比べて 309,825 千円 (0.8%) 増加している。また、本年度決算額の総計は、

歳 入 34,906,990 千円 (前年度 35,195,999 千円)

歳 出 34,305,572 千円 (前年度 34,166,987 千円)

となっており、前年度に比べ歳入が 289,009 千円 (-0.8%) 減少、歳出が 138,585 千円 (0.4%) 増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた形式収支は 601,419 千円の黒字、実質収支も 506,268 千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計の繰入額 2,703,896 千円、繰出額の 2,720,784 千円が重複しているので、これを控除した決算額は、

歳 入 32,203,095 千円 (前年度 32,113,459 千円)

歳 出 31,584,788 千円 (前年度 31,084,447 千円)

差引残額 618,307 千円 (前年度 1,029,012 千円) となっている。

なお、特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別

(単位：円、%)

事業別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
						歳入	歳出
国民健康保険 保険事業		4,750,100,000	4,761,322,313	4,439,535,246	321,787,067	100.2	93.5
直営診療事業		27,600,000	23,566,632	23,566,632	0	85.4	85.4
簡易水道事業		359,320,000	352,771,246	312,920,564	39,850,682	98.2	87.1
住宅新築資金等 貸付事業		4,567,000	4,564,566	4,564,566	0	99.9	99.9
後期高齢者医療 事業		632,200,000	601,856,538	601,856,538	0	95.2	95.2
公共下水道事業		3,212,868,000	2,463,786,079	2,435,772,079	28,014,000	76.7	75.8
介護保険 保険事業		5,395,900,000	5,402,968,739	5,317,463,358	85,505,381	100.1	98.5
サービス事業		8,200,000	7,900,603	7,900,603	0	96.3	96.3
産業団地開発 事業		25,887,000	25,587,000	25,544,894	42,106	98.8	98.7
美星地区畑地か んがい給水事業		23,000,000	22,417,586	21,026,908	1,390,678	97.5	91.4
合 計		14,439,642,000	13,666,741,302	13,190,151,388	476,589,914	94.6	91.3

財産区会計別

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
						歳入	歳出
大倉財産区		2,530,000	2,608,028	2,175,893	432,135	103.1	86.0
東水砂財産区		900,000	587,985	458,847	129,138	65.3	51.0
宇戸財産区		2,600,000	1,311,965	952,670	359,295	50.5	36.6
合 計		6,030,000	4,507,978	3,587,410	920,568	74.8	59.5

(2) 財政分析

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.419	0.418	0.412	0.409	0.403
公債費比率 (%)	4.6	5.2	5.3	5.7	6.3
実質収支比率 (%)	0.5	2.4	1.0	1.7	3.4
経常収支比率 (%)	94.0	94.5	94.6	93.6	90.4
実質公債費比率 (%)	10.1	10.4	10.6	11.2	11.6

*普通会計とは、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計、及び、美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和元年度の財政力指数は0.419で、前年度より0.001ポイント改善している。

②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B = 元利償還に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和元年度の公債費比率は4.6%で、前年度に比べて0.6ポイント改善している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和元年度の実質収支比率は0.5%で、前年度を1.9ポイント下回っている。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和元年度の経常収支比率は 94.0%で、前年度に比べて 0.5 ポイント改善している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A = 地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C = 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D = 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E = 標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和元年度の実質公債費比率は 10.1%で、前年度に比べて 0.3 ポイント改善している。

（3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、%）

年度	会計	前年度末 現在高	年度中増減		年度末 現在高	前年度比
			起債額	償還額		
29	一般	18,277,036,507	1,254,110,000	1,888,846,010	17,642,300,497	96.5
	特別	14,630,097,450	760,900,000	1,092,412,056	14,298,585,394	97.7
	計	32,907,133,957	2,015,010,000	2,981,258,066	31,940,885,891	97.1
30	一般	17,642,300,497	2,070,654,000	1,949,560,407	17,763,394,090	100.7
	特別	14,298,585,394	559,800,000	1,082,474,450	13,775,910,944	96.3
	計	31,940,885,891	2,630,454,000	3,032,034,857	31,539,305,034	98.7
元	一般	17,763,394,090	2,319,394,000	1,887,649,248	18,195,138,842	102.4
	特別	13,775,910,944	567,800,000	1,078,467,724	13,265,243,220	96.3
	計	31,539,305,034	2,887,194,000	2,966,116,972	31,460,382,062	99.7

令和元年度末現在高は 31,460,382 千円で、前年度に比べて 78,923 千円減少している。

一般会計が 2.4%増、特別会計が 3.7%減、合計で 0.3%の減少である。

2. 一般会計

(1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
23,685,402,600	21,561,568,442	(還付未済額 722) 21,240,249,144	36,201,226	285,118,794	89.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23,685,402,600	21,115,420,386	1,094,108,000	1,475,874,214	89.1

決算状況は、歳入 21,240,249 千円、歳出 21,115,420 千円、差引形式収支は 124,829 千円となり、これを翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 76,162 千円 (-0.4%) 減少、歳出が 316,967 千円 (1.5%) 増加している。

執行率は、歳入が 89.7%と前年度を 2.9 ポイント下回り、歳出も 89.1%で前年度を 1.3 ポイント下回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
予 算 現 額	23,685,402,600	23,016,750,000	668,652,600	2.9
調 定 額	21,561,568,442	21,651,399,240	-89,830,798	-0.4
歳 入 決 算 額	21,240,249,144	21,316,411,387	-76,162,243	-0.4
歳 出 決 算 額	21,115,420,386	20,798,453,839	316,966,547	1.5
形 式 収 支 額	124,828,758	517,957,548	-393,128,790	-75.9
翌年度に繰越すべき財源	67,181,000	219,370,600	-152,189,600	-69.4
実 質 収 支 額	57,647,758	298,586,948	-240,939,190	-80.7

(2) 歳入

予算現額 23,685,403 千円に対して、収入済額 21,240,249 千円と、前年度に比べて 76,162 千円 (-0.4%) 減少している。

自主財源は 6,764,678 千円で、前年度に比べて 473,672 千円 (-6.5%) 減少した。

依存財源は 14,475,571 千円と、前年度に比べて 397,510 千円 (2.8%) 増加しているため、自主財源の割合は前年度に比べて -2.2%減少している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第5款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	4,702,288,000	4,989,189,921	(還付未済額 722) 4,682,972,399	36,201,226	270,017,018	99.6
30	4,685,898,000	5,072,721,729	(還付未済額247,932) 4,753,680,626	25,916,560	293,372,475	101.4
比較	16,390,000	-83,531,808	-70,708,227	10,284,666	-23,355,457	-1.8

予算現額 4,702,288 千円に対して、収入済額は 4,682,972 千円と、前年度に比べて 70,708 千円 (-1.5%) 減少している。

要因は、市民税 116,668 千円 (-5.2%)、たばこ税 2,746 千円 (-1.4%)、鉱産税 18 千円 (-1.9%) の減少と、固定資産税 42,618 千円 (2.1%)、都市計画税 627 千円 (0.4%) 及び新設された環境性能割 1,210 千円を含む軽自動車税 5,479 千円 (3.6%) の増加のためである。

なお、市民税は個人市民税が 38,153 千円 (-2.2%)、法人市民税が 78,515 千円 (-16.9%) 減少した。

収入未済額は 270,017 千円で、前年度に比べて 23,355 千円 (-8.0%) 減少している。

還付未済額は市民税（特別徴収）2 件分である。

収納率は 93.9%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較

(単位：円、%)

税 目	令和元年度			平成30年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市民税	2,109,711,394	45.0	96.2	2,226,379,048	46.8	96.2	94.8
固定資産税	2,062,608,315	44.0	91.4	2,019,990,341	42.5	90.8	102.1
軽自動車税	157,475,618	3.4	92.3	151,996,618	3.2	92.2	103.6
たばこ税	199,878,324	4.3	100.0	202,624,685	4.3	100.0	98.6
鉱産税	926,100	0.0	100.0	944,100	0.0	100.0	98.1
都市計画税	152,372,648	3.3	91.4	151,745,834	3.2	90.8	100.4
計	4,682,972,399	100.0	93.9	4,753,680,626	100.0	93.7	98.5

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	令和元年度			平成30年度			前年比
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
市民税	187	7,465,385	20.6	197	7,045,653	27.2	106.0
固定資産税	320	25,244,341	69.7	335	16,943,344	65.4	149.0
軽自動車税	199	851,200	2.4	231	1,057,563	4.1	80.5
都市計画税	146	2,640,300	7.3	109	870,000	3.3	303.5
合計	852	36,201,226	100.0	872	25,916,560	100.0	139.7

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別\欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合計
市民税	件数	24	7	156	187
	金額	1,369,454	403,418	5,692,513	7,465,385
固定資産税	件数	10	117	193	320
	金額	3,914,950	6,542,650	14,786,741	25,244,341
軽自動車税	件数	9	62	128	199
	金額	50,200	263,900	537,100	851,200
都市計画税	件数	6	60	80	146
	金額	468,000	855,800	1,316,500	2,640,300
合計	件数	49	246	557	852
	金額	5,802,604	8,065,768	22,332,854	36,201,226

不納欠損の額が前年度に比べて 10,285 千円 (39.7%) 増加している。これは固定資産税 8,301 千円 (49.0%)、都市計画税 1,770 千円 (203.5%) が増加したことによる。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	248,340,000	254,261,000	254,261,000	0	0	102.4
30	262,400,000	252,090,000	252,090,000	0	0	96.1
比較	-14,060,000	2,171,000	2,171,000	0	0	6.3

予算現額 248,340 千円に対して、収入済額は 254,261 千円で、前年度に比べて 2,171 千円 (0.9%) 増加している。

要因は、地方揮発油譲与税が 8,451 千円 (-11.6%) 減少し、自動車重量譲与税が 5,982 千円 (3.3%) 増加したことと、新たに、森林環境譲与税が 4,640 千円 (皆増) 増えたことによるもの。

第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	9,400,000	4,933,000	4,933,000	0	0	52.5
30	9,900,000	9,525,000	9,525,000	0	0	96.2
比較	-500,000	-4,592,000	-4,592,000	0	0	-43.7

予算現額 9,400 千円に対して、収入済額は 4,933 千円で、前年度に比べて 4,592 千円 (-48.2%) 減少している。

第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	29,500,000	20,353,000	20,353,000	0	0	69.0
30	23,500,000	19,712,000	19,712,000	0	0	83.9
比較	6,000,000	641,000	641,000	0	0	-14.9

予算現額 29,500 千円に対して、収入済額は 20,353 千円で、前年度に比べて 641 千円 (3.3%) 増加している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	22,700,000	12,482,000	12,482,000	0	0	55.0
30	15,900,000	15,943,000	15,943,000	0	0	100.3
比較	6,800,000	-3,461,000	-3,461,000	0	0	-45.3

予算現額 22,700 千円に対して、収入済額は 12,482 千円で、前年度に比べて 3,461 千円 (-21.7%) 減少している。

第18款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	722,900,000	702,840,000	702,840,000	0	0	97.2
30	727,200,000	738,982,000	738,982,000	0	0	101.6
比較	-4,300,000	-36,142,000	-36,142,000	0	0	-4.4

予算現額 722,900 千円に対して、収入済額は 702,840 千円で、前年度に比べて 36,142 千円 (-4.9%) 減少している。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	21,500,000	24,820,853	24,820,853	0	0	115.4
30	22,500,000	23,091,088	23,091,088	0	0	102.6
比較	-1,000,000	1,729,765	1,729,765	0	0	12.8

予算現額 21,500 千円に対して、収入済額は 24,821 千円で、前年度に比べて 1,730 千円 (7.5%) 増加している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	32,600,000	36,776,802	36,776,802	0	0	112.8
30	65,400,000	73,678,000	73,678,000	0	0	112.7
比較	-32,800,000	-36,901,198	-36,901,198	0	0	0.1

予算現額 32,600 千円に対して、収入済額は 36,777 千円で、前年度に比べて 36,901 千円 (-50.1%) 減少している。

自動車取得税交付金は令和元年9月末で廃止され、10月から環境性能割交付金に移行している。

第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	13,100,000	10,377,000	10,377,000	0	0	79.2
30	0	0	0	0	0	—
比較	13,100,000	10,377,000	10,377,000	0	0	—

予算現額 13,100 千円に対して、収入済額は 10,377 千円となっている。

第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	118,678,000	77,007,000	77,007,000	0	0	64.9
30	22,865,000	22,865,000	22,865,000	0	0	100.0
比較	95,813,000	54,142,000	54,142,000	0	0	-35.1

予算現額 118,678 千円に対して、収入済額は 77,007 千円で、前年度に比べて 54,142 千円 (236.8%) 増加している。

主な要因は、環境性能割交付金の軽減措置に対する減収補てん特例交付金が6,376千円、子ども・子育て支援臨時交付金45,529千円が臨時交付されたことによるもの。

第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	7,162,011,000	7,165,545,000	7,165,545,000	0	0	100.0
30	7,322,717,000	7,474,642,000	7,474,642,000	0	0	102.1
比較	-160,706,000	-309,097,000	-309,097,000	0	0	-2.1

予算現額 7,162,011 千円に対して、収入済額は 7,165,545 千円で、前年度に比べ 309,097 千円 (-4.1%) 減少している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	4,800,000	4,541,000	4,541,000	0	0	94.6
30	5,600,000	4,876,000	4,876,000	0	0	87.1
比較	-800,000	-335,000	-335,000	0	0	7.5

予算現額 4,800 千円に対して、収入済額は 4,541 千円で、前年度に比べて 335 千円 (-6.9%) 減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	102,166,000	89,423,883	87,620,433	0	1,803,450	85.8
30	180,458,000	160,695,360	158,891,910	0	1,803,450	88.0
比較	-78,292,000	-71,271,477	-71,271,477	0	0	-2.2

予算現額 102,166 千円に対して、収入済額は 87,620 千円で、前年度に比べて 71,271 千円 (-44.9%) 減少している。

前年度に比べて 分担金が 4,145 千円 (163.9%) 増加、負担金が 75,426 千円 (-48.2%) 減少している。負担金が前年度に比べ大幅に減少しているのは、保育園入園児童保育費負担金が保育料の無償化により 77,067 千円減少しているためである。

収入未済額 1,803 千円は、民生費負担金 (保育園保育料) である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	275,405,000	269,611,815	266,342,767	0	3,269,048	96.7
30	277,109,000	288,670,584	284,341,120	0	4,329,464	102.6
比較	-1,704,000	-19,058,769	-17,998,353	0	-1,060,416	-5.9

予算現額 275,405 千円に対して、収入済額は 266,343 千円で、前年度に比べて 17,998 千円 (-6.3%) 減少している。

前年度に比べて 使用料が 15,813 千円 (-7.9%)、手数料が 2,185 千円 (-2.6%) 減少している。使用料が前年度に比べ大幅に減少している主な要因は、幼稚園保育料の無償化による 10,955 千円と入居者減による市営住宅使用料 3,831 千円の減である。

収入未済額 3,269 千円は、前年度に比べて 1,060 千円 (-24.5%) 減少している。すべて住宅使用料である。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	2,895,648,000	2,562,792,708	2,562,792,708	0	0	88.5
30	2,316,320,000	2,158,844,919	2,158,844,919	0	0	93.2
比較	579,328,000	403,947,789	403,947,789	0	0	-4.7

予算現額 2,895,648 千円に対して、収入済額は 2,562,793 千円で、前年度に比べて 403,948 千円 (18.7%) 増加している。

国庫負担金が前年度に比べて 353,044 千円 (23.1%) 増加している。要因は、災害復旧費国庫負担金 255,268 千円 (406.1%)、民生費国庫負担金 98,935 千円 (6.8%) の増加である。

国庫補助金が前年度に比べて 50,984 千円 (8.2%) 増加している。要因は、教育費国庫補助金 129,661 千円 (71.2%)、商工費国庫補助金 30,543 千円 (皆増) が増加し、一方、土木費国庫補助金 66,656 千円 (-31.4%)、消防費国庫補助金 34,175 千円 (-61.1%)、災害復旧費国庫補助金 24,072 千円 (皆減) が減少しているためである。

国庫委託金の収入済額は前年とほぼ変わらないが、内容は、総務費国庫委託金 36 千円 (9.0%) の増加と、民生費国庫委託金 116 千円 (-1.6%) の減少である。

第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	1,285,988,000	1,279,447,603	1,279,447,603	0	0	99.5
30	1,417,210,000	1,213,158,176	1,213,158,176	0	0	85.6
比較	-131,222,000	66,289,427	66,289,427	0	0	13.9

予算現額 1,285,988 千円に対して、収入済額は 1,279,448 千円で、前年度に比べて 66,289 千円 (5.5%) 増加している。

県負担金が前年度に比べて 24,518 千円 (4.1%) 増加している。要因は、民生費県負担金 25,757 千円 (4.3%) が増加したことによる。

県補助金が前年度に比べて 18,139 千円 (3.4%) 増加している。要因は、災害復旧費県補助金 54,089 千円 (556.9%)、総務費県補助金 1,992 千円 (545.8%) 等が増加し、農林水産業費県補助金 22,509 千円 (-14.2%)、民生費県補助金 7,546 千円 (-2.5%)、衛生費県補助金 6,247 千円 (-14.0%) 等が減少したことによる。

県委託金が前年度に比べて 23,632 千円 (28.8%) 増加している。要因は、総務費県委託金 25,035 千円 (34.4%) の増加と、農林水産業費県委託金 2,568 千円 (-86.8%) の減少である。

第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	74,647,000	69,775,295	69,775,295	0	0	93.5
30	111,996,000	132,456,820	132,456,820	0	0	118.3
比較	-37,349,000	-62,681,525	-62,681,525	0	0	-24.8

予算現額 74,647 千円に対して、収入済額は 69,775 千円で、前年度に比べて 62,682 千円 (-47.3%) 減少している。

財産運用収入が前年度に比べて 21,795 千円 (-25.6%) 減少している。要因は、利子及び配当金が 29,905 千円 (-38.3%) 減少したことによる。

財産売払収入も前年度に比べて 40,886 千円 (-86.5%) 減少している。要因は、不動産売払収入 40,889 千円 (-86.5%) の減少である。

第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	27,675,000	32,634,596	32,634,596	0	0	117.9
30	44,330,000	48,590,105	48,590,105	0	0	109.6
比較	-16,655,000	-15,955,509	-15,955,509	0	0	8.3

予算現額 27,675 千円に対して、収入済額は 32,635 千円で、前年度に比べて 15,956 千円 (-32.8%) 減少している。

要因は、一般寄附金 2,975 千円 (78.4%) が増加し、災害見舞金 11,304 千円 (-82.1%)、ふるさと納税災害支援寄附金 7,145 千円 (皆減) が減少したことによる。

第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
元	1,671,817,000	677,477,960	677,477,960	0	0	40.5
30	2,426,561,000	1,316,459,313	1,316,459,313	0	0	54.3
比較	-754,744,000	-638,981,353	-638,981,353	0	0	-13.8

予算現額 1,671,817 千円に対して、収入済額は 677,478 千円で、前年度に比べて 638,981 千円 (-48.5%) 減少している。

要因は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、余剰金 4,149 千円が繰入されたことと、基金繰入で財政調整基金 402,714 千円 (皆減)、公共施設整備基金 189,145 千円 (-51.9%)、産業振興基金 112,429 千円 (-60.9%) が減少し、次世代育成基金 51,568 千円 (196.8%) が増加したことによる。

第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	471,037,600	517,957,548	517,957,548	0	0	110.0
30	125,283,000	125,283,100	125,283,100	0	0	100.0
比較	345,754,600	392,674,448	392,674,448	0	0	10.0

予算現額 471,038 千円に対して、収入済額は 517,958 千円で、前年度に比べて 392,674 (313.4%) 増加している。

第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	500,008,000	439,926,458	429,897,180	0	10,029,278	86.0
30	309,049,000	428,461,046	418,647,210	0	9,813,836	135.5
比較	190,959,000	11,465,412	11,249,970	0	215,442	-49.5

予算現額 500,008 千円に対して、収入済額は 429,897 千円で、前年度に比べて 11,250 千円 (2.7%) 増加している。

要因は、雑入 13,424 千円 (3.9%) の増加で、その主なものは、プレミアム付商品券売上金 69,168 千円 (皆増)、環境イノベーション情報機構助成金 14,277 千円 (146.9%) の増、後期高齢者医療広域連合負担金 75,276 千円 (-68.3%) の減である。

収入未済額 10,029 千円の内訳は、生活保護法による返還金・徴収金等 9,124 千円 (前年度比+325 千円)、土地区画整理事業にかかる未収金 420 千円 (前年度比 -60 千円)、農地流動化助成戻入にかかる未収金 74 千円 (前年度比 -50 千円)、工事資材搬出業務委託料 (市立替金) 400 千円 (前年同額)、元気応援商工業借入金資金信用保証料補助金にかかる返還金 11 千円 (前年同額) である。

第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
元	3,293,194,000	2,319,394,000	2,319,394,000	0	0	70.4
30	2,644,554,000	2,070,654,000	2,070,654,000	0	0	78.3
比較	648,640,000	248,740,000	248,740,000	0	0	-7.9

予算現額 3,293,194 千円に対して、収入済額は 2,319,394 千円で、前年度に比べて 248,740 千円 (12.0%) 増加している。

内訳は、教育債 473,500 千円 (69.2%)、農林水産業債 48,600 千円 (63.3%) 等が増加し、一方、土木債 104,700 千円 (-48.7%)、災害復旧債 88,400 千円 (-32.1%) 消防債 61,500 千円 (-65.1%) 等が減少している。

(3) 歳 出

予算現額 23,685,403 千円に対して、支出済額は 21,115,420 千円で、前年度に比べて 316,967 千円 (1.5%) 増加している。また、1,094,108 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	208,821,000	204,771,780	0	4,049,220	98.1
30	209,514,000	205,674,801	0	3,839,199	98.2
比較	-693,000	-903,021	0	210,021	-0.1

予算現額 208,821 千円に対して、支出済額は 204,772 千円で、前年度に比べて 903 千円 (-0.4%) 減少している。

第15款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,333,760,000	2,234,160,599	0	99,599,401	95.7
30	2,078,267,000	1,936,546,915	50,000,000	91,720,085	93.2
比較	255,493,000	297,613,684	-50,000,000	7,879,316	2.5

予算現額 2,333,760 千円に対して、支出済額は 2,234,161 千円で、前年度に比べて 297,614 千円 (15.4%) 増加している。

前年度に比べて、総務管理費が 200,327 千円 (12.8%)、徴税費が 27,440 千円 (13.9%)、戸籍住民基本台帳費が 59,416 千円 (50.8%)、選挙費が 6,474 千円 (16.5%) 増加している。

総務管理費の主な要因は、一般管理費の芳井庁舎耐震補強工事 49,951 千円 (皆増)、カーボン・マネジメント強化事業 11,730 千円 (120.7%)、情報管理費の情報通信基盤設備再構築事業 79,200 千円 (皆増)、庁内情報ネットワーク機器の更新 75,070 千円 (皆増)、財産管理費 36,926 千円 (32.6%)、協働のまちづくり推進事業費 10,777 千円 (18.8%) の増加によるもの。

徴税費の要因は、賦課徴収費の固定資産税標準宅地鑑定評価業務委託 23,418 千円 (皆増)、令和元年4月開始の市税コンビニ収納に係る手数料 1,323 千円 (皆増) の増加によるもの。

戸籍住民基本台帳費の要因は、証明書コンビニ交付システムの構築業務委託 15,675 千円 (皆増)、戸籍総合システム機器再構築業務委託 43,456 千円 (皆増) の増加によるもの。

選挙費は、市長選挙費 19,974 千円 (皆減) の減少と、参議院議員選挙費 21,966 千円 (皆増) の増加が主な要因である。

第20款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,331,308,000	6,030,280,774	110,219,000	190,808,226	95.2
30	6,214,715,000	5,950,317,443	32,000,000	232,397,557	95.7
比較	116,593,000	79,963,331	78,219,000	-41,589,331	-0.5

予算現額 6,331,308 千円に対して、支出済額は 6,030,281 千円で、前年度に比べて 79,963 千円 (1.3%) 増加している。

前年度に比べて、社会福祉費が 36,884 千円 (1.0%)、児童福祉費が 121,737 千円 (6.0%) 増加し、生活保護費が 54,990 千円 (-16.9%)、災害救助費が 23,668 千円 (-99.0%) 減少している。

社会福祉費の主な要因は、介護保険事業特別会計繰出金の増により老人福祉総務費が 63,960 千円 (4.7%)、介護給付費・訓練等給付費の増により障害者福祉費 13,085 千円 (1.3%) が増加する一方、西部いこいの里改修工事の終了に伴い老人福祉費が 29,321 千円 (-13.2%)、老人医療給付費 10,709 千円 (-1.3%) が減少したためである。

児童福祉費の増加の主な要因は、障害児通所給付費の増加等により児童措置費 36,889 千円 (4.7%) の増のほか、児童福祉総務費のせいび保育園の園舎建設補助金 12,246 千円 (皆増)、教育保育給付費の私立保育園保育実施委託料 26,553 千円 (3.6%)、児童福祉施設費 20,319 千円 (10.3%) の増加による。

生活保護費の主な要因は、扶助費 50,669 千円 (-17.8%) の減少による。

災害救助費は、30年7月豪雨災害による災害見舞金・災害弔慰金の減少により大幅に減少している。

翌年度繰越額 110,219 千円は、児童福祉費〔私立保育園施設整備事業補助金〕である。

第25款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,693,575,000	1,641,947,145	0	51,627,855	97.0
30	1,666,096,000	1,630,158,138	0	35,937,862	97.8
比較	27,479,000	11,789,007	0	15,689,993	-0.8

予算現額 1,693,575 千円に対して、支出済額は 1,641,947 千円で、前年度に比べて 11,789 千円 (0.7%) 増加している。

保健衛生費が前年度に比べて 20,788 千円 (2.4%) 増加している。

主な要因は、子ども医療費の対象範囲拡大等により母子衛生費が 16,695 千円 (8.3%)、井原市芳井健康増進福祉施設への公共下水道接続工事に伴い健康増進福祉施設費が 4,386 千円 (6.9%) 増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べて 8,999 千円 (-1.2%) 減少している。

要因は、岡山県西部衛生施設組合負担金等の減による塵芥処理費 3,875 千円 (-0.7%) と、清掃総務費 2,635 千円 (-5.8%)、し尿処理費 2,489 千円 (-1.9%) の減少である。

第30款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	37,874,000	37,630,211	0	243,789	99.4
30	40,233,000	39,848,320	0	384,680	99.0
比較	-2,359,000	-2,218,109	0	-140,891	0.4

予算現額 37,874 千円に対して、支出済額は 37,630 千円で、前年度に比べて 2,218 千円 (-5.6%) 減少している。

内訳は、働く婦人の家費 372 千円 (-5.8%)、労働諸費 1,846 千円 (-5.5%) である。

第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	647,004,000	599,329,592	0	47,674,408	92.6
30	838,249,000	638,813,585	61,183,000	138,252,415	76.2
比較	-191,245,000	-39,483,993	-61,183,000	-90,578,007	16.4

予算現額 647,004 千円に対して、支出済額は 599,330 千円で、前年度に比べて 39,484 千円 (-6.2%) 減少している。

農業費が前年度に比べて 101,061 千円 (-23.9%) 減少している。

要因は、被災農業者向け経営体育成事業補助金の減による農業振興費 74,262 千円 (-32.2%) と、井笠地区農業共済事務組合解散による負担金減で農業総務費が 27,920 千円 (-17.0%) 減少したためである。

農地費が前年度に比べて 35,900 千円 (17.6%) 増加している。要因は、県営事業負担金増により農地総務費が 33,173 千円 (24.6%) 増加したためである。

林業費が前年度に比べて 25,678 千円 (193.7%) 増加している。要因は、林地災害防止事業費の増により治山費が 16,258 千円 (皆増) 増加したためである。

第40款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,183,431,000	766,151,003	124,463,000	292,816,997	64.7
30	1,390,566,000	1,193,460,243	0	197,105,757	85.8
比較	-207,135,000	-427,309,240	124,463,000	95,711,240	-21.1

予算現額 1,183,431 千円に対して、支出済額は 766,151 千円で、前年度に比べて 427,309 千円 (-35.8%) 減少している。

要因は、稲倉産業団地開発にかかる造成工事が未着手になったため産業団地開発費が 402,714 千円 (皆減)、経済・雇用対策事業「イバラノミクス」の一部繰越により商工振興費が 114,347 千円 (-46.8%)、星の郷観光センタートイレ整備完了により観光費が 39,683 千円 (-37.1%) 減少したためである。

一方、新しくプレミアム付商品券発行事業費が 100,411 千円 (皆増)、井原市移住・定住

対策事業「いばらぐらし支援メニュー」補助金増による地域創生費が 29,994 千円 (10.3%) 増加している。

翌年度繰越額 124,463 千円の内訳は、商工費〔井原駅前通り賑わい創出事業〕 32,820 千円、商工費〔ホテル・旅館誘致等促進事業〕 91,643 千円である。

第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,282,913,000	1,894,303,780	137,651,000	250,958,220	83.0
30	2,747,213,000	2,123,960,154	109,000,000	514,252,846	77.3
比較	-464,300,000	-229,656,374	28,651,000	-263,294,626	5.7

予算現額 2,282,913 千円に対して、支出済額は 1,894,304 千円で、前年度に比べて 229,656 千円 (-10.8%) 減少している。

土木費の減少は、災害復旧工事を優先したことにより予定工事が未着手になったことなどが大きな要因である。

道路橋梁費が前年度に比べて 294,746 千円 (-46.2%) 減少している。要因は、道路維持費 216,581 千円 (-49.2%)、道路新設改良費 64,459 千円 (-52.7%) の減少によるものである。

河川費が前年度に比べて 16,667 千円 (-33.6%) 減少しているのは、下水路費が 25,217 千円 (-57.8%) 減少したためである。

都市計画費が前年度に比べて 25,522 千円 (2.1%) 増加しているのは、人件費関連で都市計画総務費が 22,822 千円 (33.5%) 増加したためである。

住宅費・住宅管理費は 9,186 千円 (10.9%) 増加している。要因は、市営住宅の解体及び営繕工事費が増加したためである。

翌年度繰越額 137,651 千円の内訳は、道路橋梁費〔橋梁長寿命化事業〕 84,600 千円、道路橋梁費〔道路新設改良事業〕 21,421 千円、河川費〔排水ポンプ整備事業〕 31,630 千円である。

第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	824,184,000	815,117,381	0	9,066,619	98.9
30	958,174,000	918,592,356	0	39,581,644	95.9
比較	-133,990,000	-103,474,975	0	-30,515,025	3.0

予算現額 824,184 千円に対して、支出済額は 815,117 千円で、前年度に比べて 103,475 千円 (-11.3%) 減少している。

主な要因は、常備消防費の井原地区消防組合負担金 54,031 千円 (-7.9%)、平成30年7月豪雨災害復旧にかかる事業費の減による災害対策費 61,194 千円 (-52.6%) の減少のためである。

第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,537,298,600	3,618,171,571	721,775,000	197,352,029	79.7
30	3,258,265,000	2,804,897,088	332,389,600	120,978,312	86.1
比較	1,279,033,600	813,274,483	389,385,400	76,373,717	-6.4

予算現額 4,537,299 千円に対して、支出済額は 3,618,172 千円で、前年度に比べて 813,274 千円 (29.0%) 増加している。

教育総務費が前年度に比べて 79,494 千円 (26.9%) 増加している。要因は、適応指導教室「大山塾」新築事業により教育指導費 71,045 千円 (69.2%) が増加したためである。

小学校費は前年度に比べて 32,955 千円 (13.7%) 増加している。要因は、学校管理費の公衆無線 LAN 整備事業 20,722 千円 (185.7%)、教育振興費の電子黒板機能付 TV 整備事業 13,070 千円 (皆増) の増加による。

中学校費も前年度に比べて 447,190 千円 (46.8%) 増加している。要因は、学校管理費の公衆無線 LAN 整備事業 7,700 千円 (皆増)、教育振興費の電子黒板機能付 TV 整備事業 25,269 千円 (皆増)、井原中学校建設による学校建設費が 446,657 千円 (55.4%) 増加したためである。

高等学校費は前年度に比べて 1,979 千円 (5.3%) 増加している。要因は、教職員用パソコンの更新により定時制高等学校管理費が 5,473 千円 (17.2%) 増加し、前年度更新した教育用パソコンにより教育振興費が 3,494 千円 (-63.0%) 減少したことによる。

幼稚園費は前年度に比べて 89,655 千円 (-21.5%) 減少している。要因は、30 年度で幼稚園空調設備整備が終了したことにより幼稚園建設費が 92,977 千円 (皆減) 減少したためである。

社会教育費は前年度に比べて 309,145 千円 (57.4%) 増加している。要因は、県主公民館新築工事等により公民館費が 229,254 千円 (251.5%)、アクティブライフ井原エレベーター改修工事等により生涯学習費が 49,621 千円 (94.7%)、田中美術館新館建設基本設計業務委託等により美術館費が 27,526 千円 (55.8%) 増加したことによるものである。

保健体育費は前年度に比べて 32,167 千円 (10.1%) 増加している。要因は、陸上競技場法面修繕工事等により体育施設費が 19,772 千円 (18.0%) 増加したためである。

なお、翌年度繰越額 721,775 千円の内訳は、継続費の中学校費〔井原中学校建設事業〕 454,510 千円のほか、教育総務費〔適応指導教室「大山塾」整備事業〕 58,087 千円、小学校費〔教育用タブレット整備事業〕 66,000 千円、中学校費〔教育用タブレット整備事業〕 55,000 千円、社会教育費〔田中美術館新館建設事業〕 83,000 千円、社会教育費〔美星天文台駐車場整備事業〕 2,114 千円、保健体育費〔東京オリンピック聖火リレー実施業務委託〕 3,064 千円である。

第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	911,096,000	659,339,211	0	251,756,789	72.4
30	877,001,000	677,297,069	112,566,000	87,137,931	77.2
比較	34,095,000	-17,957,858	-112,566,000	164,618,858	-4.8

予算現額 911,096 千円に対して、支出済額は 659,339 千円で、前年度に比べて 17,958 千円 (-2.7%) 減少している。

災害復旧費は平成 30 年 7 月豪雨災害の影響で増減している。内訳は、農林水産施設災害復旧費 88,236 千円 (-51.9%) の減少、土木施設災害復旧費 21,576 千円 (4.5%)、教育施設災害復旧費 42,247 千円 (267.4%)、その他公用・公共用施設災害復旧費 6,455 千円 (71.0%) の増加である。

教育施設災害復旧費の内訳は、井原中学校法面改修工事 49,379 千円、大江小学校法面改修工事 8,666 千円である。

その他公用・公共用施設災害復旧費の内訳は、対鶴公園法面復旧工事 1,912 千円、上川原墓地復旧工事 12,269 千円、星空農園畑地及び畦畔復旧工事 1,371 千円である。

第65款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,001,996,000	1,971,533,880	0	30,462,120	98.5
30	2,073,692,000	2,053,322,185	0	20,369,815	99.0
比較	-71,696,000	-81,788,305	0	10,092,305	-0.5

予算現額 2,001,996 千円に対して、支出済額は 1,971,534 千円で、前年度に比べて 81,788 千円 (-4.0%) 減少している。

市債償還元金が 61,911 千円 (-3.2%)、市債償還利子が 19,877 千円 (-19.2%) 減少している。

第70款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	672,142,000	642,683,459	0	29,458,541	95.6
30	644,765,000	625,565,542	0	19,199,458	97.0
比較	27,377,000	17,117,917	0	10,259,083	-1.4

予算現額 672,142 千円に対して、支出済額は 642,683 千円で、前年度に比べて 17,118 千円 (2.7%) 増加している。

要因は、水道事業会計への補助金が 7,156 千円 (16.1%)、病院事業会計への負担金・補助金が 9,962 千円 (1.7%) 増加している。

第80款 予備費

当初予算の 20,000 千円から、予備費の充用はなかった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,750,100,000	5,069,204,662	4,761,322,313	25,070,993	282,811,356	100.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,750,100,000	4,439,535,246	0	310,564,754	93.5

決算状況は、歳入 4,761,322 千円、歳出 4,439,535 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 321,787 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成元年度	平成30年度	比 較	増減率
国民健康保険税	726,555,163	756,048,127	-29,492,964	-3.9
使用料及び手数料	158,750	144,140	14,610	10.1
国庫支出金	0	1,399,000	-1,399,000	皆減
県支出金	3,254,537,477	3,212,938,358	41,599,119	1.3
繰 入 金	382,037,798	383,667,158	-1,629,360	-0.4
繰 越 金	383,189,274	324,543,732	58,645,542	18.1
諸 収 入	14,843,851	30,856,309	-16,012,458	-51.9
合 計	4,761,322,313	4,709,596,824	51,725,489	1.1

歳入総額は 4,761,322 千円で、前年度に比べて 51,725 千円 (1.1%) 増加している。

要因は、国民健康保険税 29,493 千円 (-3.9%)、諸収入 16,012 千円 (-51.9%) の減少、県支出金 41,599 千円 (1.3%)、繰越金 58,646 千円 (18.1%) の増加によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和元年度	平成30年度	比較	増減率
調定額	現年度分	731,812,800	747,745,800	-15,933,000	-2.1
	滞納繰越分	302,579,961	337,555,244	-34,975,283	-10.4
	計	1,034,392,761	1,085,301,044	-50,908,283	-4.7
収入済額	現年度分	690,480,700	708,724,488	-18,243,788	-2.6
	滞納繰越分	36,074,463	47,323,639	-11,249,176	-23.8
	計	726,555,163	756,048,127	-29,492,964	-3.9
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	25,070,993	24,316,206	754,787	3.1
	計	25,070,993	24,316,206	754,787	3.1
収入未済額	現年度分	41,332,100	39,079,512	2,252,588	5.8
	滞納繰越分	241,434,505	265,915,399	-24,480,894	-9.2
	計	282,766,605	304,994,911	-22,228,306	-7.3
収納率	現年度分	94.4	94.8	-0.4	—
	滞納繰越分	11.9	14.0	-2.1	—
	計	70.2	69.7	0.5	—
還付未済額	現年度分	0	58,200	-58,200	皆減

収入未済額は前年度に比べて 22,228 千円 (-7.3%) 減少している。

また、収納率は 70.2%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて 755 千円 (3.1%) 増加している。

なお、最近3カ年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし	0	0	8	329,134	25	1,457,881
所在不明	7	1,049,100	34	2,397,800	39	2,773,400
生活困窮	275	24,021,893	226	21,589,272	299	17,214,662
合計	282	25,070,993	268	24,316,206	363	21,445,943

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
調 定 額	1,656,886	1,122,740	534,146	47.6
収 入 済 額	1,612,135	1,067,989	544,146	51.0
収 入 未 済 額	44,751	54,751	-10,000	-18.3

収入未済対象者数3名(未資格受診)

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総 務 費	68,044,780	63,078,920	4,965,860	7.9
保険給付費	3,212,116,721	3,181,489,045	30,627,676	1.0
共同事業拠出金	0	707	-707	皆減
国民健康保険事業費 給付金	1,080,043,607	989,320,876	90,722,731	9.2
保健事業費	54,512,123	55,194,018	-681,895	-1.2
諸支出金	24,818,015	37,323,984	-12,505,969	-33.5
合 計	4,439,535,246	4,326,407,550	113,127,696	2.6

歳出総額は4,439,535千円で、前年度に比べて113,128千円(2.6%)増加している。

要因は、国民健康保険事業費給付金90,723千円(9.2%)、保険給付費30,628千円(1.0%)等の増加、諸支出金12,506千円(-33.5%)等の減少によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	8,220	8,559	-339	-4.0
医療給付件数 (件)	154,248	158,067	-3,819	-2.4
総医療費 (千円)	3,752,714	3,740,340	12,374	0.3
医療給付額 (千円)	2,770,042	2,749,446	20,596	0.7

前年度に比べて、被保険者数は339人(-4.0%)減少し、総医療費は12,374千円(0.3%)増加している。

(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
27,600,000	23,566,632	23,566,632	0	0	85.4

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27,600,000	23,566,632	0	4,033,368	85.4

決算状況は、歳入、歳出とも 23,567 千円となっている。

(イ) 歳 入 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	85,120	106,920	-21,800	-20.4
繰 入 金	17,617,406	17,574,510	42,896	0.2
諸 収 入	164,106	164,106	0	0.0
市 債	5,700,000	4,200,000	1,500,000	35.7
合 計	23,566,632	22,045,536	1,521,096	6.9

歳入総額は 23,567 千円で、前年度に比べて 1,521 千円 (6.9%) 増加している。

(ウ) 歳 出 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総 務 費	166,603	187,401	-20,798	-11.1
施設整備費	6,890,400	5,346,000	1,544,400	28.9
公 債 費	16,509,629	16,512,135	-2,506	0.0
合 計	23,566,632	22,045,536	1,521,096	6.9

歳出総額は 23,567 千円で、前年度に比べて 1,521 千円 (6.9%) 増加している。

これは施設整備費が 1,544 千円 (28.9%) 増加したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延患者数 (人)	10,161	10,369	10,829	10,927
前年度比較 (%)	98.0	95.8	99.1	100.3

患者数は前年度に比べて 208 人 (-2.0%) 減少している。

(3) 簡易水道事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
359,320,000	375,311,169	352,771,246	0	22,539,923	98.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
359,320,000	312,920,564	0	46,399,436	87.1

簡易水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計への移行に伴い、令和2年3月31日で打切決算を行っている。

決算状況は、歳入 352,771 千円、歳出 312,920 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 39,851 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	136,000	194,000	-58,000	-29.9
使用料及び手数料	85,455,092	103,362,667	-17,907,575	-17.3
加入金	1,896,000	3,308,400	-1,412,400	-42.7
国庫支出金	0	14,513,000	-14,513,000	皆減
財産収入	34,438	66,971	-32,533	-48.6
繰入金	207,781,217	207,718,006	63,211	0.0
繰越金	35,661,432	29,029,905	6,631,527	22.8
諸収入	507,067	20,289,189	-19,782,122	-97.5
市債	21,300,000	47,200,000	-25,900,000	-54.9
合 計	352,771,246	425,682,138	-72,910,892	-17.1

歳入総額は 352,771 千円で、前年度に比べて 72,911 千円 (-17.1%) 減少している。

この要因は、打切決算により元年度6期分の水道料金の大部分が計上されていないため、使用料及び手数料が 17,908 千円 (-17.3%) 減少したことと、簡易水道再編推進事業が30年度に終了したことに伴い市債 25,900 千円 (-54.9%)、国庫支出金 14,513 千円 (皆減) が減少、さらには、前年度の消費税還付金 (皆減) により諸収入 19,782 千円 (-97.5%) が大幅に減少したことによるもの。

収入未済額は 22,540 千円で、前年度に比べて 19,756 千円 (709.8%) 増加している。

内訳は、使用料 17,159 千円、加入金 1,299 千円、一般会計繰入金 43 千円、一般会計借入金 4,039 千円であり、打切決算により4月以降の入金になったことが主な要因である。

元年度の不納欠損処分はない。

簡易水道別の水道使用料、給水量、給水人口の状況は次表のとおりである。

簡易水道別水道使用料（当該年度調定額）（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
中 央	22,529,366	23,618,589	-1,089,223	-4.6
種 花 滝	1,140,357	1,111,679	28,678	2.6
川 町	752,501	797,307	-44,806	-5.6
高 原	460,706	460,359	347	0.1
美 星	76,080,301	77,206,210	-1,125,909	-1.5
計	100,963,231	103,194,144	-2,230,913	-2.2

簡易水道別給水量・給水人口

水道名	区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率 (%)
中 央	給水量 (m ³)	242,212	257,306	-15,094	-5.9
	給水人口 (人)	2,672	2,733	-61	-2.2
種 花 滝	給水量 (m ³)	12,708	12,445	263	2.1
	給水人口 (人)	149	154	-5	-3.2
川 町	給水量 (m ³)	11,002	12,057	-1,055	-8.8
	給水人口 (人)	129	139	-10	-7.2
高 原	給水量 (m ³)	2,430	2,441	-11	-0.5
	給水人口 (人)	31	33	-2	-6.1
美 星	給水量 (m ³)	255,900	265,082	-9,182	-3.5
	給水人口 (人)	3,519	3,640	-121	-3.3
計	給水量 (m ³)	524,252	549,331	-25,079	-4.6
	給水人口 (人)	6,500	6,699	-199	-3.0

(ウ) 歳 出

(単位：円、％)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総 務 費	11,571,721	21,903,190	-10,331,469	-47.2
水 道 費	134,174,007	193,991,164	-59,817,157	-30.8
災害復旧費	0	7,474,609	-7,474,609	皆減
公 債 費	167,174,836	166,651,743	523,093	0.3
合 計	312,920,564	390,020,706	-77,100,142	-19.8

歳出総額は 312,920 千円で、前年度に比べて 77,100 千円 (-19.8%) 減少している。

要因は、余剰金の基金積立の減少により総務費が 10,331 千円 (-47.2%)、打切決算により施設管理業務委託等の支払いが 4 月以降になったこと、30 年度で簡易水道再編推進事業が完了したことにより水道費が 59,817 千円 (-30.8%)、さらには、30 年 7 月豪雨災害による災害復旧費が 7,475 千円 (皆減) 減少したことによる。

(4) 住宅新築資金等貸付事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,567,000	28,998,502	4,564,566	0	24,433,936	99.9

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,567,000	4,564,566	0	2,434	99.9

決算状況は、歳入歳出とも4,565千円となっている。

住宅新築資金等貸付事業は、元年度で公債費の償還が終了したことに伴い、本会計は廃止となった。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
県支出金	67,000	67,000	0	0.0
繰 越 金	3,627,027	3,173,017	454,010	14.3
諸 収 入	870,539	802,456	68,083	8.5
合 計	4,564,566	4,042,473	522,093	12.9

歳入総額は4,565千円で、前年度に比べて522千円(12.9%)増加している。要因は、繰越金454千円(14.3%)の増加によるものである。

収入状況は次表のとおりである。

貸付金収入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
調 定 額	25,304,475	25,734,392	-429,917	-1.7
収 入 済 額	870,539	802,456	68,083	8.5
収 入 未 済 額	24,433,936	24,931,936	-498,000	-2.0

収入未済額が前年度に比べて498千円(-2.0%)減少している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
民 生 費	4,239,120	90,000	4,149,120	4,610.1
公 債 費	325,446	325,446	0	0.0
合 計	4,564,566	415,446	4,149,120	998.7

歳出総額は4,565千円で前年度に比べて4,149千円(998.7%)増加しているのは、本会計廃止に伴い剰余金4,149千円を一般会計に繰り出したためである。

(5) 後期高齢者医療事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
632,200,000	605,528,662	(還付未済額 132,000) 601,856,538	266,950	3,537,174	95.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
632,200,000	601,856,538	0	30,343,462	95.2

決算状況は、歳入、歳出とも 601,857 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	437,421,800	419,018,164	18,403,636	4.4
使用料及び手数料	30,450	27,100	3,350	12.4
繰 入 金	163,928,294	184,517,674	-20,589,380	-11.2
諸 収 入	475,994	365,498	110,496	30.2
合 計	601,856,538	603,928,436	-2,071,898	-0.3

歳入総額は 601,857 千円で、前年度に比べて 2,072 千円 (-0.3%) 減少している。

要因は、被保険者数の増加や低所得者に対する軽減割合の段階的な見直しにより後期高齢者医療保険料が 18,404 千円 (4.4%) 増加したことと、繰入金 20,589 千円 (-11.2%) が減少したことによる。

収入未済額(後期高齢者医療保険料)は、前年度に比べて 400 千円 (12.8%) 増加している。収納率は 99.2%で、前年度と同じである。

また、後期高齢者医療保険料 267 千円を不納欠損処分している。内訳は生活困窮 38件 234千円、所在不明 3件 33千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和元年度	平成30年度	比較	増減率
区分					
調定額	現年度分	437,956,800	419,309,600	18,647,200	4.4
	滞納繰越分	3,137,124	3,135,888	1,236	0.0
	計	441,093,924	422,445,488	18,648,436	4.4
収入済額	現年度分	436,406,250	417,637,400	18,768,850	4.5
	滞納繰越分	1,015,550	1,380,764	-365,214	-26.5
	計	437,421,800	419,018,164	18,403,636	4.4
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	266,950	371,600	-104,650	-28.2
	計	266,950	371,600	-104,650	-28.2
収入未済額	現年度分	1,682,550	1,753,600	-71,050	-4.1
	滞納繰越分	1,854,624	1,383,524	471,100	34.1
	計	3,537,174	3,137,124	400,050	12.8
収納率	現年度分	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	32.4	44.0	-11.6	—
	計	99.2	99.2	0.0	—
還付未済額	現年度分	132,000	81,400	50,600	62.2

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
総務費	5,363,233	17,518,651	-12,155,418	-69.4
後期高齢者広域連合納付金	596,035,205	586,061,085	9,974,120	1.7
諸支出金	458,100	348,700	109,400	31.4
合計	601,856,538	603,928,436	-2,071,898	-0.3

歳出総額は 601,857 千円で、前年度に比べて 2,072 千円 (-0.3%) 減少している。

要因は、総務費 12,155 千円 (-69.4%) の減少と、後期高齢者広域連合納付金 9,974 千円 (1.7%) の増加である。

予備費 248,100 円を、諸支出金・償還金及び還付金・保険料還付金・償還金利子及び割引料等へ充用している。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項目	年度	令和元年度	平成30年度	比較	増減率 (%)
被保険者数 (人)		8,321	8,278	43	0.5
総医療費 (千円)		7,692,973	7,616,433	76,540	1.0

※被保険者数は年度末の値

(6) 公共下水道事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,212,868,000	2,557,434,059	2,463,786,079	719,581	92,928,399	76.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,212,868,000	2,435,772,079	565,300,000	211,795,921	75.8

公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用した公営企業会計への移行に伴い、令和2年3月31日で打切決算を行っている。

決算状況は、歳入2,463,786千円、歳出2,435,772千円で、形式収支は28,014千円、翌年度へ繰り越すべき財源は27,970千円であり、実質収支は44千円となる。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	22,573,500	61,920,403	-39,346,903	-63.5
使用料及び手数料	261,921,580	311,154,588	-49,233,008	-15.8
国庫支出金	478,226,000	396,849,000	81,377,000	20.5
繰入金	1,126,837,572	1,146,476,113	-19,638,541	-1.7
繰越金	32,297,000	0	32,297,000	皆増
諸収入	1,130,427	2,008,044	-877,617	-43.7
市債	540,800,000	508,400,000	32,400,000	6.4
合 計	2,463,786,079	2,426,808,148	36,977,931	1.5

歳入総額は2,463,786千円で、前年度に比べて36,978千円(1.5%)増加している。

要因は、井原市浄化センター整備事業など新規大型事業に着手したことにより国庫支出金81,377千円(20.5%)、市債32,400千円(6.4%)が増加、一方、打切決算により元年度6期分の下水道使用料の大部分が計上されていないため、使用料及び手数料49,233千円(-15.8%)、分担金及び負担金39,347千円(-63.5%)、繰入金19,639千円(-1.7%)の減少によるものである。

負担金と使用料の収入未済額が前年度に比べて53,723千円(240.3%)増加している。

要因は、打切決算に伴い公共下水道使用料46,853千円と特定環境保全公共下水道使用料3,032千円が収入未済として計上されたことにより、使用料が53,239(910.8%)増加したためである。

また、公共下水道使用料720千円を不納欠損処分している。

内訳は、生活困窮80件463千円、居所不明61件257千円である。

このほか、繰入金に収入未済額16,846千円があるが、これも打切決算に伴い、一般会計繰入金4月以降の入金になったことが要因である。

受益者負担金と公共下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和元年度	平成30年度	比較	増減率
区分					
調定額	負担金	39,572,245	78,434,598	-38,862,353	-49.5
	使用料	321,685,586	316,450,523	5,235,063	1.7
	計	361,257,831	394,885,121	-33,627,290	-8.5
収入済額	負担金	22,573,500	61,920,403	-39,346,903	-63.5
	使用料	261,882,030	310,108,838	-48,226,808	-15.6
	計	284,455,530	372,029,241	-87,573,711	-23.5
不納欠損額	負担金	0	0	0	—
	使用料	719,581	496,281	223,300	45.0
	計	719,581	496,281	223,300	45.0
収入未済額	負担金	16,998,745	16,514,195	484,550	2.9
	使用料	59,083,975	5,845,404	53,238,571	910.8
	計	76,082,720	22,359,599	53,723,121	240.3
収納率	負担金	57.0	78.9	-21.9	—
	使用料	81.4	98.0	-16.6	—
	計	78.7	94.2	-15.5	—

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
公共下水道費	1,342,244,903	1,277,492,281	64,752,622	5.1
公債費	1,093,527,176	1,117,018,867	-23,491,691	-2.1
合計	2,435,772,079	2,394,511,148	41,260,931	1.7

歳出総額は 2,435,772 千円で、前年度に比べて 41,261 千円 (1.7%) 増加している。

要因は、施設整備として新規大型事業に着手したことにより、公共下水道費が 64,753 千円 (5.1%) 増加したためである。

翌年度繰越額 565,300 千円の内訳は、公共下水道費〔井原浄化センター整備事業〕335,000 千円、公共下水道費〔公共下水道整備事業〕153,800 千円、特定環境保全公共下水道費〔特定環境保全下水道整備事業〕76,500 千円である。

公共下水道の普及率・水洗化率は次表のとおりである。

項目	年度	令和元年度	平成30年度	比較	増減率 (%)
処理区域人口 (人)		21,800	21,902	-102	-0.5
普及率 (%)		55.0	54.2	0.8	—
水洗化人口 (人)		16,875	16,796	79	0.5
水洗化率 (%)		77.4	76.7	0.7	—

(7) 介護保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,395,900,000	5,412,130,239	(還付未済額250,100) 5,402,968,739	2,460,400	6,951,200	100.1

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,395,900,000	5,317,463,358	0	78,436,642	98.5

決算状況は、歳入 5,402,968 千円、歳出 5,317,463 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 85,505 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
保 険 料	994,539,050	1,007,220,800	-12,681,750	-1.3
使用料及び手数料	35,250	36,000	-750	-2.1
国庫支出金	1,388,719,330	1,352,879,497	35,839,833	2.6
支払基金交付金	1,385,529,000	1,377,260,000	8,269,000	0.6
県支出金	787,586,163	750,198,664	37,387,499	5.0
財産収入	198,938	426,588	-227,650	-53.4
繰 入 金	815,300,758	739,896,819	75,403,939	10.2
繰 越 金	30,693,459	16,512,312	14,181,147	85.9
諸 収 入	366,791	315,553	51,238	16.2
合 計	5,402,968,739	5,244,746,233	158,222,506	3.0

歳入総額は 5,402,968 千円で、前年度に比べて 158,223 千円 (3.0%) 増加している。

要因は、保険給付費等の増加に伴う、繰入金 75,404 千円 (10.2%)、国庫支出金 35,840 千円 (2.6%)、県支出金 37,387 千円 (5.0%) が増加したためである。

なお、消費税増税に伴う改正により、低所得者に係る保険料の軽減が実施され、保険料は 12,682 千円 (-1.3%) 減少するが、公費 (国 1/2・県 1/4・市 1/4) の割合で負担する低所得者保険料軽減繰入金が増加している。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和元年度	平成30年度	比較	増減率
区分					
調定額	現年度分	996,463,800	1,008,698,800	-12,235,000	-1.2
	滞納繰越分	7,236,750	8,111,650	-874,900	-10.8
	計	1,003,700,550	1,016,810,450	-13,109,900	-1.3
収入済額	現年度分	992,961,100	1,005,099,600	-12,138,500	-1.2
	滞納繰越分	1,577,950	2,121,200	-543,250	-25.6
	計	994,539,050	1,007,220,800	-12,681,750	-1.3
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,460,400	2,497,900	-37,500	-1.5
	計	2,460,400	2,497,900	-37,500	-1.5
収入未済額	現年度分	3,752,800	3,750,900	1,900	0.1
	滞納繰越分	3,198,400	3,492,550	-294,150	-8.4
	計	6,951,200	7,243,450	-292,250	-4.0
収納率	現年度分	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	21.8	26.2	-4.4	—
	計	99.1	99.1	0.0	—
還付未済額	現年度分	250,100	151,700	98,400	64.9

前年度に比べて、収入未済額が 292 千円 (-4.0%) 減少している。これは滞納繰越分 294 千円 (-8.4%) 減少したためである。

また、2,460 千円を不納欠損処分している。内訳は、所在不明 9 件 81 千円、生活困窮 246 件 2,379 千円である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
総務費	123,339,579	112,865,118	10,474,461	9.3
保険給付費	4,919,349,538	4,850,025,837	69,323,701	1.4
地域支援事業費	243,048,994	230,549,040	12,499,954	5.4
基金積立金	198,938	4,136,847	-3,937,909	-95.2
諸支出金	31,526,309	16,475,932	15,050,377	91.3
合計	5,317,463,358	5,214,052,774	103,410,584	2.0

歳出総額は 5,317,463 千円で、前年度に比べて 103,411 千円 (2.0%) 増加している。

主な要因は、保険給付費 69,324 千円 (1.4%)、諸支出金 15,050 千円 (91.3%)、地域支援事業費 12,500 千円 (5.4%) が増加したことによる。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目	年度		比較	増減率 (%)
	令和元年度	平成30年度		
第1号被保険者 (人)	14,582	14,568	14	0.1
認定者数 (人)	3,131	3,195	-64	-2.0
介護給付費等 (千円)	4,919,350	4,850,026	69,324	1.4

(8) 介護保険事業（サービス事業勘定）

(ア) 概要

歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
8,200,000	7,900,603	7,900,603	0	0	96.3

歳出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,200,000	7,900,603	0	299,397	96.3

歳入、歳出とも 7,901 千円となっている。

(イ) 歳入

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
サービス収入	7,097,670	7,522,200	-424,530	-5.6
繰入金	783,518	11,437,952	-10,654,434	-93.1
諸収入	19,415	36,838	-17,423	-47.3
合計	7,900,603	18,996,990	-11,096,387	-58.4

歳入総額は 7,901 千円で、前年度に比べて 11,096 千円 (-58.4%) 減少している。

要因は、サービス収入 425 千円 (-5.6%) 減少、繰入金 10,654 千円 (-93.1%) の減少による。

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
総務費	7,900,603	18,996,990	-11,096,387	-58.4

歳出総額は 7,901 千円で、前年度に比べて 11,096 千円 (-58.4%) 減少している。

(9) 産業団地開発事業

(ア) 概要

歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
25,887,000	25,587,000	25,587,000	0	0	98.8

歳出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,887,000	25,544,894	0	342,106	98.7

決算状況は、歳入 25,587 千円、歳出 25,545 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 42 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳入

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
繰入金	0	402,714,286	-402,714,286	皆減
繰越金	25,587,000	0	25,587,000	皆増
合計	25,587,000	402,714,286	-377,127,286	-93.6

歳入総額 25,587 千円で、前年度に比べて 377,127 千円 (-93.6%) 減少している。

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
総務費	0	466,244	-466,244	皆減
事業費	25,544,894	376,661,042	-351,116,148	-93.2
合計	25,544,894	377,127,286	-351,582,392	-93.2

歳出総額は 25,545 千円で、前年度に比べて 351,582 千円 (-93.2%) 減少している。

要因は、造成工事契約が3月となり、工事着工ができなかったため、用地買収、補償に伴う事業費 25,545 千円 (-93.2%) のみの決算となっている。

(10) 美星地区畑地かんがい給水事業

(ア) 概要

歳入 (単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
23,000,000	22,417,586	22,417,586	0	0	97.5

歳出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,000,000	21,026,908	0	1,973,092	91.4

決算状況は、歳入 22,418 千円、歳出 21,027 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 1,391 千円で、翌年度に繰り越している。

(イ) 歳入 (単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
分担金及び負担金	757,200	20,550	736,650	3,584.7
使用料及び手数料	20,522,700	19,348,360	1,174,340	6.1
繰入金	1,007,000	601,554	405,446	67.4
繰越金	0	1,009,203	-1,009,203	皆減
諸収入	130,686	47,285	83,401	176.4
合計	22,417,586	21,026,952	1,390,634	6.6

歳入総額は 22,418 千円で、前年度に比べて 1,391 千円 (6.6%) 増加している。

要因は、使用料及び手数料 1,174 千円 (6.1%) の増加、繰越金 1,009 千円 (皆減) の減少による。

(ウ) 歳出 (単位：円、%)

款別 \ 区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
畑地かんがい給水事業費	21,026,908	21,026,952	-44	0.0

歳出総額は 21,027 千円で、前年度とほぼ同額であった。

年度末の受益戸数・受益地の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較	増減率 (%)
受益地 (ha)	225	228	-3	-1.3
戸数 (戸)	1,007	1,048	-41	-3.9

4. 財産区会計

(1) 大倉財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,530,000	2,828,494	2,608,028	0	220,466	103.1

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,530,000	2,175,893	0	354,107	86.0

決算状況は、歳入 2,608 千円、歳出 2,176 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 432 千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の 220 千円（前年度 220 千円）は、土地貸付収入 4 件 110 千円及び、施設利用料 4 件 110 千円である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
財産収入	1,528,865	1,797,358	-268,493	-14.9
繰入金	400,000	100,000	300,000	300.0
繰越金	401,271	403,195	-1,924	-0.5
諸収入	277,892	150,554	127,338	84.6
合 計	2,608,028	2,451,107	156,921	6.4

歳入総額は 2,608 千円で、前年度に比べて 157 千円 (6.4%) 増加している。

要因は、繰入金 300 千円 (300.0%)、諸収入 127 千円 (84.6%) の増加による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総務費	895,530	687,940	207,590	30.2
積立金	3,255	4,808	-1,553	-32.3
諸支出金	1,277,108	1,357,088	-79,980	-5.9
合 計	2,175,893	2,049,836	126,057	6.1

歳出総額は 2,176 千円で、前年度に比べて 126 千円 (6.1%) 増加している。

要因は、総務費 208 千円 (30.2%) の増加、諸支出金 80 千円 (-5.9%) の減少による。

(2) 東水砂財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
900,000	587,985	587,985	0	0	65.3

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
900,000	458,847	0	441,153	51.0

決算状況は、歳入 588 千円、歳出 459 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 129 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
財産収入	219,509	209,213	10,296	4.9
繰入金	150,000	250,000	-100,000	-40.0
繰越金	153,436	296,471	-143,035	-48.2
諸収入	65,040	90,641	-25,601	-28.2
合 計	587,985	846,325	-258,340	-30.5

歳入総額は 588 千円で、前年度に比べて 258 千円 (-30.5%) 減少している。

要因は、基金繰入金 100 千円 (-40.0%)、繰越金 143 千円 (-48.2%) の減少による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総務費	307,808	541,332	-233,524	-43.1
積立金	1,039	1,557	-518	-33.3
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	458,847	692,889	-234,042	-33.8

歳出総額は 459 千円で、前年度に比べて 234 千円 (-33.8%) 減少している。

要因は、総務費 234 千円 (-43.1%) の減少による。

(3) 宇戸財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,600,000	1,311,965	1,311,965	0	0	50.5

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,600,000	952,670	0	1,647,330	36.6

決算状況は、歳入 1,312 千円、歳出 953 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 359 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
財産収入	699,893	579,467	120,426	20.8
繰入金	150,000	1,400,000	-1,250,000	-89.3
繰越金	279,796	88,355	191,441	216.7
諸収入	182,276	61,711	120,565	195.4
合 計	1,311,965	2,129,533	-817,568	-38.4

歳入総額は 1,312 千円で、前年度に比べて 818 千円 (38.4%) 減少している。

要因は、繰入金 1,250 千円 (-89.3%) の減少、繰越金 191 千円 (216.7%)、諸収入 121 千円 (195.4%) の増加による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
総務費	800,648	1,696,141	-895,493	-52.8
積立金	2,022	3,596	-1,574	-43.8
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	952,670	1,849,737	-897,067	-48.5

歳出総額は 953 千円で、前年度に比べて 897 千円 (-48.5%) 減少している。

要因は、総務費 895 千円 (-52.8%) の減少である。

5. 財産に関する調書（財産区を除く）

（1）公有財産

区 分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m ²	2,625,136.35	4,586.77	2,629,723.12	0.2
建 物	延面積	m ²	263,268.70	4,745.76	268,014.46	1.8
山 林	面 積	m ²	11,174,471.85	-5,522.81	11,168,949.04	0.0
	立木の推 定蓄積量	m ³	111,653	1,028	112,681	0.9
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	756,913	59	756,972	0.0

ア 土地（山林を除く）

前年度に比べて 4,586.77 m²増加している。主な要因は、井原市産業団地開発事業によるものである。

イ 建物

前年度に比べて 4,745.76 m²増加している。主な要因は、井原中学校新校舎建設事業によるものである。

ウ 山林

前年度に比べて 5,522.81 m²減少している。主な要因は、地目を公衆用道路へ変更したためである。

立木の推定蓄積量は 1,028 m³増加している。

エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

前年度に比べて 59 千円増加している。岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貨物自動車	27	0	27
乗合自動車	13	0	13
乗用自動車	23	-1	22
特殊用途自動車	72	-2	70
軽自動車	66	-1	65
合 計	201	-4	197

(3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
奨学資金貸付金	30,544	8,140	38,684
社会福祉法人 小田・後月三友会貸付金	20,000	0	20,000
住宅新築資金等貸付金	22,828	-786	22,042
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
公共下水道事業受益者負担金	21,403	-6,144	15,259
合 計	294,775	1,210	295,985

(4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和元年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は15,386,520千円となっており、前年度に比べて610,260千円(-3.8%)減少している。

前年度末と比較して増減額の主なものは、新たに森林環境譲与税基金が4,640千円増え、産業振興基金184,060千円、地域振興基金103,770千円、減債基金90,636千円、公共施設整備基金62,564千円、福祉基金59,660千円が減少している。

また、3財産区合計の積立金現在高は73,628千円で、前年度に比べて694千円減少している。

6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と、基金額が定められている。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	前年度末現在高		運用状況		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	購入額	払出額	現金	用品	
元	1,800,584	1,199,416	0	525,284	2,325,868	674,132	0.18
30	2,100,245	899,755	866,160	566,499	1,800,584	1,199,416	0.19

基金回転率が、前年度に比べて 0.01 回下がっている。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	前年度末現在高		運用状況		当年度末現在高	
	現金等	土地	取得額	引渡額	現金等	土地
元	450,797,270	49,202,730	10,329,610	18,431,765	458,899,425	41,100,575
30	456,465,951	43,534,049	15,013,171	9,344,490	450,797,270	49,202,730

決算年度中に取得した土地は、天神狭リバーパーク駐車場用地、稲倉産業団地市道用地である。引き渡した土地は、井原図書館駐車場用地、荏原公民館駐車場用地等である。

なお、現金等のうち 182,070 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

7. むすび 一般会計・特別会計

令和元年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

令和元年度の決算規模は、一般会計と特別会計の合計で、歳入は 34,906,990 千円、歳出は 34,305,572 千円となり、前年度に比べて、歳入は 289,009 千円 (-0.8%) 減少、歳出は 138,585 千円 (0.4%) 増加している。

特別会計のうち、住宅新築資金等貸付事業会計は、令和元年度で公債費の償還が終了したことに伴い廃止となっている。

また、令和2年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計への移行に伴い、簡易水道事業及び公共下水道事業は令和2年3月31日で打切決算を行っている。

決算収支でみると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は 57,648 千円、特別会計は 448,620 千円で、総額 506,268 千円の黒字決算となっている。

また、3財産区会計の歳入総額は 4,508 千円、歳出総額は 3,587 千円となっており、形式収支及び実質収支は 921 千円の黒字決算となっている。

歳入面で、調定額に対する収入済額の割合は、一般会計 98.5%、特別会計 96.7%、財産区会計 95.3%となっている。収入未済額は、一般会計 285,119 千円、特別会計 433,202 千円、財産区会計 220 千円となっている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 270,017 千円（前年度 293,372 千円）、特別会計の国民健康保険税 282,767 千円（前年度 304,995 千円）である。不納欠損は、一般会計 36,201 千円（前年度 25,917 千円）、特別会計 28,518 千円（前年度 27,723 千円）である。

負担の公平性、財政の健全性確保の見地から収入未済額の減少対策は極めて重要である。収入未済額は、一般会計、特別会計とも減少しているが、今後も未納者の実態を把握し、収入未済額の減少・解消へ一層の努力を望む。

また、地方を取り巻く環境では、依然として厳しい状態が続いており、市税においては、現年課税分の法人市民税が前年比-16.8%、個人市民税が-2.1%、合計で-5.2%減少している。

一方、評価替え等により固定資産税が 2.4%、都市計画税が 0.7%増加するとともに、軽自動車税は環境性能割が新設され 3.6%増加している。

地方交付税においては、合併から早 15 年が経過し、これまで適用されていた合併特例による交付税増加額が、平成 27 年度から段階的に縮減され、令和元年度地方交付税の普通交付税分は 6,262,011 千円と前年度より 87,840 千円 (-1.4%) 減少している。この特例分は令和元年度で最終となり、翌年度以降の地方交付税の加算分はなくなる。

歳出面では、一般会計及び特別会計を合わせた予算執行率は 90.0%と、前年度と比べて 0.4%下回っている。一般会計の不用額は 1,475,874 千円で予算現額の 6.2%、特別会計の不用額は 684,191 千円で、予算現額の 4.7%となっている。合わせた不用額は 2,160,065 千円で、予算現額の 5.7%となり、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

次に、令和元年度末の市債現在高は、一般会計 18,195,139 千円、特別会計 13,265,243 千円となっており、合計 31,460,382 千円で、前年度に比べて 78,923 千円 (-0.3%) 減少している。

財政状況を示す各指標をみると、財政力指数は 0.419 で、前年度から 0.001 ポイント上昇している。公債費比率は 4.6% (前年度比 -0.6 ポイント)、実質収支比率は 0.5% (前年度比 -1.9 ポイント)、経常収支比率は 94.0% (前年度比 -0.5 ポイント)、実質公債費比率は 10.1% (前年度比 -0.3 ポイント) となっている。

決算収支の黒字、公債費比率と経常収支比率の減少、さらには財政力指数が前年に比べ微増ながら増加傾向であることをみると本市の財政状況は健全性を維持していると認められる。しかし、基金残高が減少してきていることから、財源の余裕がなくなることが懸念される。

こうした中、令和に入り新たな時代に対応するため、本市の最上位計画である「井原市第7次総合計画」のもと、厳しい財政環境の中にあっても、まちづくりの基本理念「輝くひと 未来創造都市 いばら」の実現に向け動き出している。

令和元年度においては、引き続き甚大な被害を受けた平成30年7月豪雨災害による復旧工事を最優先したことや、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部事業の執行保留や繰越等を余儀なくされたものの、各施策は概ね順調に進展されている。特に、保育料無償化や子ども医療費の対象範囲の拡大などを実施したほか、念願の四季が丘企業団地の調印や、稲倉産業団地の造成工事の着手など主要事業が進捗できたことは喜ばしいことである。

今後も少子高齢化・人口減少社会の進行、厳しい行財政運営が続くことが予想されるが、同計画に基づき、さらなる経費節減と財源確保に努めるとともに各種施策・事業を着実に推進されることを切に望む。

また、これまでも要望してきた内部統制についても、既に体制整備を進めている自治体もあり、本市においても今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和元年度

決算審査参考諸表

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

歳 入 歳 出

(付表1)

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	重 複 計 算 額 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計		21,240,249,144	4,149,120	21,236,100,024	65.9
特 別 会 計		13,666,741,302	2,699,746,646	10,966,994,656	34.1
	国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,761,322,313	382,037,798	4,379,284,515	13.6
	国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	23,566,632	17,617,406	5,949,226	0.0
	簡易水道事業	352,771,246	207,781,217	144,990,029	0.5
	住宅新築資金等 貸付事業	4,564,566	0	4,564,566	0.0
	後期高齢者医療事業	601,856,538	163,928,294	437,928,244	1.4
	公共下水道事業	2,463,786,079	1,126,837,572	1,336,948,507	4.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,402,968,739	799,753,841	4,603,214,898	14.3
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	7,900,603	783,518	7,117,085	0.0
	産業団地開発事業	25,587,000	0	25,587,000	0.1
	美星地区畑地 かんがい給水事業	22,417,586	1,007,000	21,410,586	0.0
合 計		34,906,990,446	2,703,895,766	32,203,094,680	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額の差は、簡易水道事業、公共下水道事業が令和2年度から地方公営企

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳		出		差引剰余金額又は 歳入不足額（－）	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総 計 額	純 計 額
21,115,420,386	2,715,535,031	18,399,885,355	58.3	124,828,758	2,836,214,669
13,190,151,388	5,249,120	13,184,902,268	41.7	476,589,914	-2,217,907,612
4,439,535,246	1,100,000	4,438,435,246	14.0	321,787,067	-59,150,731
23,566,632	0	23,566,632	0.1	0	-17,617,406
312,920,564	0	312,920,564	1.0	39,850,682	-167,930,535
4,564,566	4,149,120	415,446	0.0	0	4,149,120
601,856,538	0	601,856,538	1.9	0	-163,928,294
2,435,772,079	0	2,435,772,079	7.7	28,014,000	-1,098,823,572
5,317,463,358	0	5,317,463,358	16.8	85,505,381	-714,248,460
7,900,603	0	7,900,603	0.0	0	-783,518
25,544,894	0	25,544,894	0.1	42,106	42,106
21,026,908	0	21,026,908	0.1	1,390,678	383,678
34,305,571,774	2,720,784,151	31,584,787,623	100.0	601,418,672	618,307,057

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

業法を適用した公営企業会計へ移行したことに伴い、令和2年3月31日で打切決算を行ったためである。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		区 分 年 度	決 算		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 主 財 源	5. 市 税	4,682,972,399	4,753,680,626	4,666,821,671	
	45. 分担金及び負担金	87,620,433	158,891,910	159,576,910	
	50. 使用料及び手数料	266,342,767	284,341,120	290,861,386	
	65. 財産収入	69,775,295	132,456,820	104,042,051	
	70. 寄 附 金	32,634,596	48,590,105	20,884,400	
	75. 繰 入 金	677,477,960	1,316,459,313	594,567,388	
	80. 繰 越 金	517,957,548	125,283,100	395,675,813	
	85. 諸 収 入	429,897,180	418,647,210	496,037,070	
	計	6,764,678,178	7,238,350,204	6,728,466,689	
依 存 財 源	10. 地方譲与税	254,261,000	252,090,000	249,862,000	
	15. 利子割交付金	4,933,000	9,525,000	9,987,000	
	16. 配当割交付金	20,353,000	19,712,000	25,942,000	
	17. 株式等譲渡所得割交付金	12,482,000	15,943,000	24,941,000	
	18. 地方消費税交付金	702,840,000	738,982,000	723,965,000	
	20. ゴルフ場利用税交付金	24,820,853	23,091,088	24,444,596	
	30. 自動車取得税交付金	36,776,802	73,678,000	64,773,000	
	31. 環境性能割交付金	10,377,000	0	0	
	33. 地方特例交付金	77,007,000	22,865,000	19,456,000	
	35. 地方交付税	7,165,545,000	7,474,642,000	7,350,771,000	
	40. 交通安全対策特別交付金	4,541,000	4,876,000	5,560,000	
	55. 国庫支出金	2,562,792,708	2,158,844,919	2,123,464,386	
	60. 県支出金	1,279,447,603	1,213,158,176	1,120,202,701	
90. 市 債	2,319,394,000	2,070,654,000	1,254,110,000		
計	14,475,570,966	14,078,061,183	12,997,478,683		
合 計	21,240,249,144	21,316,411,387	19,725,945,372		

源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率				指数（平成28年度を100とする）		
	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度
平成28年度							
4,601,293,347	22.0	22.3	23.7	22.9	101.8	103.3	101.4
154,417,203	0.4	0.8	0.8	0.8	56.7	102.9	103.3
299,992,649	1.3	1.3	1.5	1.5	88.8	94.8	97.0
62,329,441	0.3	0.6	0.5	0.3	111.9	212.5	166.9
18,526,996	0.2	0.2	0.1	0.1	176.1	262.3	112.7
428,337,607	3.2	6.2	3.0	2.1	158.2	307.3	138.8
690,588,531	2.4	0.6	2.0	3.5	75.0	18.1	57.3
351,389,770	2.0	2.0	2.5	1.8	122.3	119.1	141.2
6,606,875,544	31.8	34.0	34.1	33.0	102.4	109.6	101.8
250,807,000	1.2	1.2	1.3	1.3	101.4	100.5	99.6
5,062,000	0.0	0.0	0.1	0.0	97.5	188.2	197.3
18,103,000	0.1	0.1	0.1	0.1	112.4	108.9	143.3
11,909,000	0.1	0.1	0.1	0.1	104.8	133.9	209.4
699,717,000	3.3	3.5	3.7	3.5	100.4	105.6	103.5
27,682,152	0.1	0.1	0.1	0.1	89.7	83.4	88.3
51,779,000	0.2	0.3	0.3	0.3	71.0	142.3	125.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
17,816,000	0.4	0.1	0.1	0.1	432.2	128.3	109.2
7,693,846,000	33.8	35.1	37.2	38.4	93.1	97.2	95.5
6,152,000	0.0	0.0	0.0	0.0	73.8	79.3	90.4
1,977,966,379	12.1	10.1	10.8	9.9	129.6	109.1	107.4
1,242,002,388	6.0	5.7	5.7	6.2	103.0	97.7	90.2
1,395,976,000	10.9	9.7	6.4	7.0	166.1	148.3	89.8
13,398,817,919	68.2	66.0	65.9	67.0	108.0	105.1	97.0
20,005,693,463	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	106.6	98.6

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

会計別・款別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計						
	5. 市 税	4,702,288,000	19.9	4,989,189,921	23.1	106.1
	10. 地方譲与税	248,340,000	1.1	254,261,000	1.2	102.4
	15. 利子割交付金	9,400,000	0.0	4,933,000	0.0	52.5
	16. 配当割交付金	29,500,000	0.1	20,353,000	0.1	69.0
	17. 株式等譲渡所得割交付金	22,700,000	0.1	12,482,000	0.1	55.0
	18. 地方消費税交付金	722,900,000	3.1	702,840,000	3.3	97.2
	20. ゴルフ場利用税交付金	21,500,000	0.1	24,820,853	0.1	115.4
	30. 自動車取得税交付金	32,600,000	0.1	36,776,802	0.2	112.8
	31. 環境性能割交付金	13,100,000	0.1	10,377,000	0.0	79.2
	33. 地方特例交付金	118,678,000	0.5	77,007,000	0.4	64.9
	35. 地方交付税	7,162,011,000	30.2	7,165,545,000	33.2	100.0
	40. 交通安全対策特別交付金	4,800,000	0.0	4,541,000	0.0	94.6
	45. 分担金及び負担金	102,166,000	0.4	89,423,883	0.4	87.5
	50. 使用料及び手数料	275,405,000	1.2	269,611,815	1.3	97.9
	55. 国庫支出金	2,895,648,000	12.2	2,562,792,708	11.9	88.5
	60. 県支出金	1,285,988,000	5.4	1,279,447,603	5.9	99.5
	65. 財産収入	74,647,000	0.3	69,775,295	0.3	93.5
	70. 寄 附 金	27,675,000	0.1	32,634,596	0.2	117.9
	75. 繰 入 金	1,671,817,000	7.1	677,477,960	3.1	40.5
	80. 繰 越 金	471,037,600	2.0	517,957,548	2.4	110.0
	85. 諸 収 入	500,008,000	2.1	439,926,458	2.0	88.0
	90. 市 債	3,293,194,000	13.9	2,319,394,000	10.8	70.4
	計	23,685,402,600	100.0	21,561,568,442	100.0	91.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 722) 4,682,972,399	22.0	99.6	93.9	36,201,226	100.0	0.7	270,017,018	94.7	5.4
254,261,000	1.2	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,933,000	0.0	52.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,353,000	0.1	69.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,482,000	0.1	55.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
702,840,000	3.3	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,820,853	0.1	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,776,802	0.2	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,377,000	0.1	79.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,007,000	0.4	64.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,165,545,000	33.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,541,000	0.0	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,620,433	0.4	85.8	98.0	0	0.0	0.0	1,803,450	0.6	2.0
266,342,767	1.3	96.7	98.8	0	0.0	0.0	3,269,048	1.2	1.2
2,562,792,708	12.1	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,279,447,603	6.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69,775,295	0.3	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,634,596	0.2	117.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
677,477,960	3.2	40.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
517,957,548	2.4	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
429,897,180	2.0	86.0	97.7	0	0.0	0.0	10,029,278	3.5	2.3
2,319,394,000	10.9	70.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 722) 21,240,249,144	100.0	89.7	98.5	36,201,226	100.0	0.2	285,118,794	100.0	1.3

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 国民健康保険税		719,500,000	15.2	1,034,392,761	20.4	143.8
50. 使用料及び手数料		150,000	0.0	158,750	0.0	105.8
60. 県支出金		3,522,106,000	74.2	3,254,537,477	64.2	92.4
75. 繰入金		391,037,000	8.2	382,037,798	7.5	97.7
80. 繰越金		105,562,000	2.2	383,189,274	7.6	363.0
85. 諸収入		11,745,000	0.2	14,888,602	0.3	126.8
計		4,750,100,000	100.0	5,069,204,662	100.0	106.7
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
50. 使用料及び手数料		200,000	0.7	85,120	0.4	42.6
75. 繰入金		20,736,000	75.1	17,617,406	74.7	85.0
85. 諸収入		164,000	0.6	164,106	0.7	100.1
90. 市債		6,500,000	23.6	5,700,000	24.2	87.7
計		27,600,000	100.0	23,566,632	100.0	85.4

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
726,555,163	15.3	101.0	70.2	25,070,993	100.0	2.4	282,766,605	100.0	27.3
158,750	0.0	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,254,537,477	68.4	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
382,037,798	8.0	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
383,189,274	8.0	363.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,843,851	0.3	126.4	99.7	0	0.0	0.0	44,751	0.0	0.3
4,761,322,313	100.0	100.2	93.9	25,070,993	100.0	0.5	282,811,356	100.0	5.6
85,120	0.4	42.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,617,406	74.7	85.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,106	0.7	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,700,000	24.2	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,566,632	100.0	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
簡易水道事業特別会計					
45. 分担金及び負担金	142,000	0.0	136,000	0.0	95.8
50. 使用料及び手数料	100,210,000	27.9	102,613,985	27.3	102.4
53. 加入金	1,004,000	0.3	3,194,740	0.9	318.2
65. 財産収入	112,000	0.0	34,438	0.0	30.7
75. 繰入金	208,745,000	58.1	207,823,923	55.4	99.6
80. 繰越金	10,817,000	3.0	35,661,432	9.5	329.7
85. 諸収入	16,390,000	4.6	4,546,651	1.2	27.7
90. 市債	21,900,000	6.1	21,300,000	5.7	97.3
計	359,320,000	100.0	375,311,169	100.0	104.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計					
60. 県支出金	67,000	1.5	67,000	0.2	100.0
80. 繰越金	3,628,000	79.4	3,627,027	12.5	100.0
85. 諸収入	872,000	19.1	25,304,475	87.3	2,901.9
計	4,567,000	100.0	28,998,502	100.0	635.0
後期高齢者医療事業特別会計					
10. 後期高齢者医療保険料	455,050,000	72.0	441,093,924	72.8	96.9
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	30,450	0.0	101.5
75. 繰入金	176,856,000	28.0	163,928,294	27.1	92.7
85. 諸収入	264,000	0.0	475,994	0.1	180.3
計	632,200,000	100.0	605,528,662	100.0	95.8

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
136,000	0.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,455,092	24.2	85.3	83.3	0	0.0	0.0	17,158,893	76.1	16.7
1,896,000	0.5	188.8	59.3	0	0.0	0.0	1,298,740	5.8	40.7
34,438	0.0	30.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
207,781,217	58.9	99.5	100.0	0	0.0	0.0	42,706	0.2	0.0
35,661,432	10.1	329.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
507,067	0.2	3.1	11.2	0	0.0	0.0	4,039,584	17.9	88.8
21,300,000	6.1	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
352,771,246	100.0	98.2	94.0	0	0.0	0.0	22,539,923	100.0	6.0
67,000	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,627,027	79.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
870,539	19.1	99.8	3.4	0	0.0	0.0	24,433,936	100.0	96.6
4,564,566	100.0	99.9	15.7	0	0.0	0.0	24,433,936	100.0	84.3
(還付未済額 132,000)									
437,421,800	72.7	96.1	99.2	266,950	100.0	0.1	3,537,174	100.0	0.8
30,450	0.0	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
163,928,294	27.2	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
475,994	0.1	180.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 132,000)									
601,856,538	100.0	95.2	99.4	266,950	100.0	0.0	3,537,174	100.0	0.6

会 計 ・ 款 別

(附表 3 - 4)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
公共下水道事業特別会計						
45. 分担金及び負担金		27,900,000	0.9	39,572,245	1.6	141.8
50. 使用料及び手数料		295,549,000	9.2	321,725,136	12.6	108.9
55. 国庫支出金		755,821,000	23.5	478,226,000	18.7	63.3
75. 繰入金		1,163,169,000	36.2	1,143,683,251	44.7	98.3
80. 繰越金		32,297,000	1.0	32,297,000	1.3	100.0
85. 諸収入		32,000	0.0	1,130,427	0.0	3,532.6
90. 市債		938,100,000	29.2	540,800,000	21.1	57.6
計		3,212,868,000	100.0	2,557,434,059	100.0	79.6
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 保険料		990,200,000	18.3	1,003,700,550	18.5	101.4
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	35,250	0.0	117.5
55. 国庫支出金		1,325,917,000	24.6	1,388,719,330	25.7	104.7
58. 支払基金交付金		1,389,402,000	25.7	1,385,529,000	25.6	99.7
60. 県支出金		753,931,000	14.0	787,586,163	14.5	104.5
65. 財産収入		483,000	0.0	198,938	0.0	41.2
75. 繰入金		904,946,000	16.8	815,300,758	15.1	90.1
80. 繰越金		30,694,000	0.6	30,693,459	0.6	100.0
85. 諸収入		297,000	0.0	366,791	0.0	123.5
計		5,395,900,000	100.0	5,412,130,239	100.0	100.3
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. サービス収入		7,700,000	93.9	7,097,670	89.8	92.2
75. 繰入金		481,000	5.9	783,518	9.9	162.9
85. 諸収入		19,000	0.2	19,415	0.3	102.2
計		8,200,000	100.0	7,900,603	100.0	96.3

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
22,573,500	0.9	80.9	57.0	0	0.0	0.0	16,998,745	18.3	43.0
261,921,580	10.6	88.6	81.4	719,581	100.0	0.2	59,083,975	63.6	18.4
478,226,000	19.4	63.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,126,837,572	45.7	96.9	98.5	0	0.0	0.0	16,845,679	18.1	1.5
32,297,000	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,130,427	0.1	3,532.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
540,800,000	22.0	57.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,463,786,079	100.0	76.7	96.3	719,581	100.0	0.0	92,928,399	100.0	3.6
(還付未済額 250,100)									
994,539,050	18.4	100.4	99.1	2,460,400	100.0	0.2	6,951,200	100.0	0.7
35,250	0.0	117.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,388,719,330	25.7	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,385,529,000	25.6	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
787,586,163	14.6	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
198,938	0.0	41.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
815,300,758	15.1	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,693,459	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
366,791	0.0	123.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 250,100)									
5,402,968,739	100.0	100.1	99.8	2,460,400	100.0	0.0	6,951,200	100.0	0.1
7,097,670	89.8	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
783,518	9.9	162.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,415	0.3	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,900,603	100.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(附表 3 - 5)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計						
	75. 繰入金	300,000	1.2	0	0.0	0.0
	80. 繰越金	25,587,000	98.8	25,587,000	100.0	100.0
	計	25,887,000	100.0	25,587,000	100.0	98.8
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	0	0.0	757,200	3.4	—
	50. 使用料及び手数料	18,800,000	81.7	20,522,700	91.5	109.2
	65. 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	75. 繰入金	2,130,000	9.3	1,007,000	4.5	47.3
	85. 諸収入	2,069,000	9.0	130,686	0.6	6.3
	計	23,000,000	100.0	22,417,586	100.0	97.5

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
25,587,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,587,000	100.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
757,200	3.4	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,522,700	91.5	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,007,000	4.5	47.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
130,686	0.6	6.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,417,586	100.0	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
5. 市 税	4,682,972,399	4,753,680,626	-70,708,227	-1.5
10. 市民税	2,109,711,394	2,226,379,048	-116,667,654	-5.2
20. 固定資産税	2,062,608,315	2,019,990,341	42,617,974	2.1
30. 軽自動車税	157,475,618	151,996,618	5,479,000	3.6
40. たばこ税	199,878,324	202,624,685	-2,746,361	-1.4
45. 鉱産税	926,100	944,100	-18,000	-1.9
60. 都市計画税	152,372,648	151,745,834	626,814	0.4
10. 地方譲与税	254,261,000	252,090,000	2,171,000	0.9
18. 地方揮発油譲与税	64,337,000	72,788,000	-8,451,000	-11.6
20. 自動車重量譲与税	185,284,000	179,302,000	5,982,000	3.3
40. 森林環境譲与税	4,640,000	0	4,640,000	皆増
15. 利子割交付金	4,933,000	9,525,000	-4,592,000	-48.2
10. 利子割交付金	4,933,000	9,525,000	-4,592,000	-48.2
16. 配当割交付金	20,353,000	19,712,000	641,000	3.3
10. 配当割交付金	20,353,000	19,712,000	641,000	3.3
17. 株式等譲渡所得割交付金	12,482,000	15,943,000	-3,461,000	-21.7
10. 株式等譲渡所得割交付金	12,482,000	15,943,000	-3,461,000	-21.7
18. 地方消費税交付金	702,840,000	738,982,000	-36,142,000	-4.9
10. 地方消費税交付金	702,840,000	738,982,000	-36,142,000	-4.9
20. ゴルフ場利用税交付金	24,820,853	23,091,088	1,729,765	7.5
10. ゴルフ場利用税交付金	24,820,853	23,091,088	1,729,765	7.5
30. 自動車取得税交付金	36,776,802	73,678,000	-36,901,198	-50.1
10. 自動車取得税交付金	36,776,802	73,678,000	-36,901,198	-50.1
31. 環境性能割交付金	10,377,000	0	10,377,000	皆増
10. 環境性能割交付金	10,377,000	0	10,377,000	皆増
33. 地方特例交付金	77,007,000	22,865,000	54,142,000	236.8
10. 地方特例交付金	31,478,000	22,865,000	8,613,000	37.7
15. 子ども・子育て支援臨時交付金	45,529,000	0	45,529,000	皆増
35. 地方交付税	7,165,545,000	7,474,642,000	-309,097,000	-4.1
10. 地方交付税	7,165,545,000	7,474,642,000	-309,097,000	-4.1
40. 交通安全対策特別交付金	4,541,000	4,876,000	-335,000	-6.9
10. 交通安全対策特別交付金	4,541,000	4,876,000	-335,000	-6.9

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	87,620,433	158,891,910	-71,271,477	-44.9
10. 分担金	6,689,300	2,534,900	4,154,400	163.9
20. 負担金	80,931,133	156,357,010	-75,425,877	-48.2
50. 使用料及び手数料	266,342,767	284,341,120	-17,998,353	-6.3
10. 使用料	183,857,703	199,671,005	-15,813,302	-7.9
20. 手数料	82,485,064	84,670,115	-2,185,051	-2.6
55. 国庫支出金	2,562,792,708	2,158,844,919	403,947,789	18.7
10. 国庫負担金	1,883,317,869	1,530,274,125	353,043,744	23.1
20. 国庫補助金	671,920,902	620,936,940	50,983,962	8.2
30. 国庫委託金	7,553,937	7,633,854	-79,917	-1.0
60. 県支出金	1,279,447,603	1,213,158,176	66,289,427	5.5
10. 県負担金	629,072,601	604,554,941	24,517,660	4.1
20. 県補助金	544,759,034	526,619,707	18,139,327	3.4
30. 県委託金	105,615,968	81,983,528	23,632,440	28.8
65. 財産収入	69,775,295	132,456,820	-62,681,525	-47.3
10. 財産運用収入	63,384,115	85,179,434	-21,795,319	-25.6
20. 財産売払収入	6,391,180	47,277,386	-40,886,206	-86.5
70. 寄附金	32,634,596	48,590,105	-15,955,509	-32.8
10. 寄附金	32,634,596	48,590,105	-15,955,509	-32.8
75. 繰入金	677,477,960	1,316,459,313	-638,981,353	-48.5
5. 特別会計繰入金	4,149,120	0	4,149,120	皆増
10. 基金繰入金	673,328,840	1,316,221,457	-642,892,617	-48.8
20. 財産区繰入金	0	237,856	-237,856	皆減
80. 繰越金	517,957,548	125,283,100	392,674,448	313.4
10. 繰越金	517,957,548	125,283,100	392,674,448	313.4
85. 諸収入	429,897,180	418,647,210	11,249,970	2.7
10. 延滞金、加算金及び過料	7,281,812	9,225,199	-1,943,387	-21.1
20. 市預金利子	29,641	34,316	-4,675	-13.6
30. 貸付金元利収入	66,064,000	66,289,956	-225,956	-0.3
40. 雑入	356,521,727	343,097,739	13,423,988	3.9
90. 市債	2,319,394,000	2,070,654,000	248,740,000	12.0
10. 市債	2,319,394,000	2,070,654,000	248,740,000	12.0
合 計	21,240,249,144	21,316,411,387	-76,162,243	-0.4

市 税 種 目 別

(付表 5)

種目別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市民税		2,177,600,000	2,193,683,305	(還付未済額 722) 2,096,346,660	13,364,734
10. 個人		1,715,100,000	1,802,736,167	(還付未済額 722) 1,709,963,860	13,174,734
15. 法人		462,500,000	390,947,138	386,382,800	190,000
20. 固定資産税		2,011,188,000	2,257,324,842	2,044,507,081	18,101,234
10. 固定資産税		2,009,100,000	2,255,236,642	2,042,418,881	18,101,234
15. 国有資産等所在 市町村交付金		2,088,000	2,088,200	2,088,200	0
30. 軽自動車税		154,100,000	170,605,679	155,449,650	2,025,968
10. 軽自動車税		154,100,000	169,395,879	154,239,850	2,025,968
15. 環境性能割		0	1,209,800	1,209,800	0
40. たばこ税		206,000,000	199,878,324	199,878,324	0
10. たばこ税		206,000,000	199,878,324	199,878,324	0
45. 鈷産税		900,000	926,100	926,100	0
10. 鈷産税		900,000	926,100	926,100	0
60. 都市計画税		152,500,000	166,771,671	151,034,087	1,338,561
10. 都市計画税		152,500,000	166,771,671	151,034,087	1,338,561
合 計		4,702,288,000	4,989,189,921	(還付未済額 722) 4,648,141,902	34,830,497

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,109,711,394	45.0	96.9	96.2	7,465,385	17,789,189	58,718,059	76,507,248
1,723,138,594	36.8	100.5	95.6	6,591,285	16,592,289	56,414,721	73,007,010
386,572,800	8.3	83.6	98.9	874,100	1,196,900	2,303,338	3,500,238
2,062,608,315	44.0	102.6	91.4	25,244,341	25,128,419	144,343,767	169,472,186
2,060,520,115	44.0	102.6	91.4	25,244,341	25,128,419	144,343,767	169,472,186
2,088,200	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
157,475,618	3.4	102.2	92.3	851,200	3,303,350	8,975,511	12,278,861
156,265,818	3.3	101.4	92.2	851,200	3,303,350	8,975,511	12,278,861
1,209,800	0.0	—	100.0	0	0	0	0
199,878,324	4.3	97.0	100.0	0	0	0	0
199,878,324	4.3	97.0	100.0	0	0	0	0
926,100	0.0	102.9	100.0	0	0	0	0
926,100	0.0	102.9	100.0	0	0	0	0
152,372,648	3.3	99.9	91.4	2,640,300	1,858,213	9,900,510	11,758,723
152,372,648	3.3	99.9	91.4	2,640,300	1,858,213	9,900,510	11,758,723
4,682,972,399	100.0	99.6	93.9	36,201,226	48,079,171	221,937,847	270,017,018

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 通次 繰越
一般会計						
10. 議会費	208,821,000	0.9	204,771,780	1.0	98.1	0
15. 総務費	2,333,760,000	9.9	2,234,160,599	10.6	95.7	0
20. 民生費	6,331,308,000	26.7	6,030,280,774	28.6	95.2	0
25. 衛生費	1,693,575,000	7.1	1,641,947,145	7.8	97.0	0
30. 労働費	37,874,000	0.2	37,630,211	0.2	99.4	0
35. 農林水産業費	647,004,000	2.7	599,329,592	2.8	92.6	0
40. 商工費	1,183,431,000	5.0	766,151,003	3.6	64.7	0
45. 土木費	2,282,913,000	9.6	1,894,303,780	9.0	83.0	0
50. 消防費	824,184,000	3.5	815,117,381	3.9	98.9	0
55. 教育費	4,537,298,600	19.2	3,618,171,571	17.1	79.7	454,510,000
60. 災害復旧費	911,096,000	3.8	659,339,211	3.1	72.4	0
65. 公債費	2,001,996,000	8.5	1,971,533,880	9.3	98.5	0
70. 諸支出金	672,142,000	2.8	642,683,459	3.0	95.6	0
80. 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	23,685,402,600	100.0	21,115,420,386	100.0	89.1	454,510,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	4,049,220	0.3	1.9
0	0	0	0.0	0.0	99,599,401	6.7	4.3
110,219,000	0	110,219,000	10.1	1.7	190,808,226	12.9	3.0
0	0	0	0.0	0.0	51,627,855	3.5	3.0
0	0	0	0.0	0.0	243,789	0.0	0.6
0	0	0	0.0	0.0	47,674,408	3.2	7.4
124,463,000	0	124,463,000	11.4	10.5	292,816,997	19.8	24.7
137,651,000	0	137,651,000	12.6	6.0	250,958,220	17.0	11.0
0	0	0	0.0	0.0	9,066,619	0.6	1.1
267,265,000	0	721,775,000	65.9	15.9	197,352,029	13.4	4.3
0	0	0	0.0	0.0	251,756,789	17.1	27.6
0	0	0	0.0	0.0	30,462,120	2.1	1.5
0	0	0	0.0	0.0	29,458,541	2.0	4.4
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	1.4	100.0
639,598,000	0	1,094,108,000	100.0	4.6	1,475,874,214	100.0	6.2

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	70,218,000	1.5	68,044,780	1.5	96.9	0
20. 保険給付費	3,459,525,000	72.8	3,212,116,721	72.4	92.8	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	1,080,800,000	22.8	1,080,043,607	24.3	99.9	0
50. 保健事業費	67,270,000	1.4	54,512,123	1.2	81.0	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	25,342,000	0.5	24,818,015	0.6	97.9	0
80. 予備費	46,845,000	1.0	0	0.0	0.0	0
計	4,750,100,000	100.0	4,439,535,246	100.0	93.5	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	3,382,000	12.2	166,603	0.7	4.9	0
30. 施設整備費	7,580,000	27.5	6,890,400	29.2	90.9	0
65. 公債費	16,638,000	60.3	16,509,629	70.1	99.2	0
計	27,600,000	100.0	23,566,632	100.0	85.4	0
簡易水道事業特別会計						
10. 総務費	24,754,000	6.9	11,571,721	3.7	46.7	0
20. 水道費	165,469,000	46.0	134,174,007	42.9	81.1	0
65. 公債費	168,097,000	46.8	167,174,836	53.4	99.5	0
80. 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
計	359,320,000	100.0	312,920,564	100.0	87.1	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	2,173,220	0.7	3.1
0	0	0	0.0	0.0	247,408,279	79.7	7.2
0	0	0	0.0	0.0	756,393	0.2	0.1
0	0	0	0.0	0.0	12,757,877	4.1	19.0
0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	523,985	0.2	2.1
0	0	0	0.0	0.0	46,845,000	15.1	100.0
0	0	0	0.0	0.0	310,564,754	100.0	6.5
0	0	0	0.0	0.0	3,215,397	79.7	95.1
0	0	0	0.0	0.0	689,600	17.1	9.1
0	0	0	0.0	0.0	128,371	3.2	0.8
0	0	0	0.0	0.0	4,033,368	100.0	14.6
0	0	0	0.0	0.0	13,182,279	28.4	53.3
0	0	0	0.0	0.0	31,294,993	67.4	18.9
0	0	0	0.0	0.0	922,164	2.0	0.5
0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.2	100.0
0	0	0	0.0	0.0	46,399,436	100.0	12.9

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	継続費 繰越 繰越
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
10. 民生費	4,240,000	92.8	4,239,120	92.9	100.0	0
65. 公債費	327,000	7.2	325,446	7.1	99.5	0
計	4,567,000	100.0	4,564,566	100.0	99.9	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	5,562,000	0.9	5,363,233	0.9	96.4	0
20. 後期高齢者広 域連合納付金	625,428,000	98.9	596,035,205	99.0	95.3	0
70. 諸支出金	458,100	0.1	458,100	0.1	100.0	0
80. 予備費	751,900	0.1	0	0.0	0.0	0
計	632,200,000	100.0	601,856,538	100.0	95.2	0
公共下水道事業特別会計						
10. 公共下水道費	2,096,497,000	65.3	1,342,244,903	55.1	64.0	0
65. 公債費	1,114,871,000	34.7	1,093,527,176	44.9	98.1	0
80. 予備費	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0	0
計	3,212,868,000	100.0	2,435,772,079	100.0	75.8	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	880	36.2	0.0
0	0	0	0.0	0.0	1,554	63.8	0.5
0	0	0	0.0	0.0	2,434	100.0	0.1
0	0	0	0.0	0.0	198,767	0.6	3.6
0	0	0	0.0	0.0	29,392,795	96.9	4.7
0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	751,900	2.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	30,343,462	100.0	4.8
565,300,000	0	565,300,000	100.0	27.0	188,952,097	89.2	9.0
0	0	0	0.0	0.0	21,343,824	10.1	1.9
0	0	0	0.0	0.0	1,500,000	0.7	100.0
565,300,000	0	565,300,000	100.0	17.6	211,795,921	100.0	6.6

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 4)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 繰越
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	130,505,000	2.4	123,339,579	2.3	94.5	0
20. 保険給付費	4,943,700,000	91.6	4,919,349,538	92.5	99.5	0
25. 地域支援事業費	269,508,000	5.0	243,048,994	4.6	90.2	0
50. 基金積立金	483,000	0.0	198,938	0.0	41.2	0
70. 諸支出金	31,704,000	0.6	31,526,309	0.6	99.4	0
80. 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	5,395,900,000	100.0	5,317,463,358	100.0	98.5	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	8,100,000	98.8	7,900,603	100.0	97.5	0
80. 予備費	100,000	1.2	0	0.0	0.0	0
計	8,200,000	100.0	7,900,603	100.0	96.3	0
産業団地開発事業特別会計						
10. 総務費	200,000	0.8	0	0.0	0.0	0
20. 事業費	25,587,000	98.8	25,544,894	100.0	99.8	0
80. 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	25,887,000	100.0	25,544,894	100.0	98.7	0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい給水事業費	22,900,000	99.6	21,026,908	100.0	91.8	0
80. 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	23,000,000	100.0	21,026,908	100.0	91.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	7,165,421	9.1	5.5
0	0	0	0.0	0.0	24,350,462	31.1	0.5
0	0	0	0.0	0.0	26,459,006	33.7	9.8
0	0	0	0.0	0.0	284,062	0.4	58.8
0	0	0	0.0	0.0	177,691	0.2	0.6
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	25.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	78,436,642	100.0	1.5
0	0	0	0.0	0.0	199,397	66.6	2.5
0	0	0	0.0	0.0	100,000	33.4	100.0
0	0	0	0.0	0.0	299,397	100.0	3.7
0	0	0	0.0	0.0	200,000	58.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	42,106	12.3	0.2
0	0	0	0.0	0.0	100,000	29.2	100.0
0	0	0	0.0	0.0	342,106	100.0	1.3
0	0	0	0.0	0.0	1,873,092	94.9	8.2
0	0	0	0.0	0.0	100,000	5.1	100.0
0	0	0	0.0	0.0	1,973,092	100.0	8.6

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
10. 議会費	204,771,780	205,674,801	-903,021	-0.4
10. 議会費	204,771,780	205,674,801	-903,021	-0.4
15. 総務費	2,234,160,599	1,936,546,915	297,613,684	15.4
10. 総務管理費	1,764,954,536	1,564,627,951	200,326,585	12.8
20. 徴税費	224,399,244	196,959,373	27,439,871	13.9
30. 戸籍住民基本台帳費	176,291,965	116,875,652	59,416,313	50.8
40. 選挙費	45,755,019	39,281,167	6,473,852	16.5
50. 統計調査費	6,860,178	4,790,392	2,069,786	43.2
60. 監査委員費	15,899,657	14,012,380	1,887,277	13.5
20. 民生費	6,030,280,774	5,950,317,443	79,963,331	1.3
10. 社会福祉費	3,614,152,147	3,577,267,784	36,884,363	1.0
20. 児童福祉費	2,146,237,793	2,024,501,164	121,736,629	6.0
30. 生活保護費	269,650,834	324,640,802	-54,989,968	-16.9
40. 災害救助費	240,000	23,907,693	-23,667,693	-99.0
25. 衛生費	1,641,947,145	1,630,158,138	11,789,007	0.7
10. 保健衛生費	903,663,426	882,875,199	20,788,227	2.4
20. 清掃費	738,283,719	747,282,939	-8,999,220	-1.2
30. 労働費	37,630,211	39,848,320	-2,218,109	-5.6
10. 労働諸費	37,630,211	39,848,320	-2,218,109	-5.6
35. 農林水産業費	599,329,592	638,813,585	-39,483,993	-6.2
10. 農業費	320,956,901	422,018,274	-101,061,373	-23.9
20. 農地費	239,437,815	203,538,243	35,899,572	17.6
30. 林業費	38,934,876	13,257,068	25,677,808	193.7
40. 商工費	766,151,003	1,193,460,243	-427,309,240	-35.8
10. 商工費	766,151,003	1,193,460,243	-427,309,240	-35.8

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
45. 土木費	1,894,303,780	2,123,960,154	-229,656,374	-10.8
10. 土木管理費	174,063,612	127,014,877	47,048,735	37.0
20. 道路橋梁費	342,676,513	637,422,534	-294,746,021	-46.2
30. 河川費	32,897,028	49,563,974	-16,666,946	-33.6
40. 都市計画費	1,251,303,267	1,225,781,284	25,521,983	2.1
50. 住宅費	93,363,360	84,177,485	9,185,875	10.9
50. 消防費	815,117,381	918,592,356	-103,474,975	-11.3
10. 消防費	815,117,381	918,592,356	-103,474,975	-11.3
55. 教育費	3,618,171,571	2,804,897,088	813,274,483	29.0
10. 教育総務費	374,756,920	295,262,706	79,494,214	26.9
20. 小学校費	273,315,642	240,361,142	32,954,500	13.7
30. 中学校費	1,403,733,529	956,543,866	447,189,663	46.8
40. 高等学校費	39,336,706	37,357,566	1,979,140	5.3
50. 幼稚園費	326,966,286	416,621,775	-89,655,489	-21.5
60. 社会教育費	847,987,265	538,842,051	309,145,214	57.4
70. 保健体育費	352,075,223	319,907,982	32,167,241	10.1
60. 災害復旧費	659,339,211	677,297,069	-17,957,858	-2.7
10. 農林水産施設災害復旧費	81,640,585	169,876,168	-88,235,583	-51.9
20. 土木施設災害復旧費	504,101,626	482,525,975	21,575,651	4.5
30. 教育施設災害復旧費	58,045,000	15,798,302	42,246,698	267.4
40. その他公用・公共用施設 災害復旧費	15,552,000	9,096,624	6,455,376	71.0
65. 公債費	1,971,533,880	2,053,322,185	-81,788,305	-4.0
10. 公債費	1,971,533,880	2,053,322,185	-81,788,305	-4.0
70. 諸支出金	642,683,459	625,565,542	17,117,917	2.7
20. 公営企業費	642,683,459	625,565,542	17,117,917	2.7
合 計	21,115,420,386	20,798,453,839	316,966,547	1.5

基金増減一覽表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
1. 表彰基金	現金	14,107,909	-585,335	13,522,574
	計	14,107,909	-585,335	13,522,574
2. 財政調整基金	有価証券	2,991,013,888	0	2,991,013,888
	現金	650,673,104	-473,275,171	177,397,933
	繰替運用	3,000,000,000	500,000,000	3,500,000,000
	計	6,641,686,992	26,724,829	6,668,411,821
3. 用品調達基金	現金	1,800,584	525,284	2,325,868
	動産	1,199,416	-525,284	674,132
	計	3,000,000	0	3,000,000
4. 土地開発基金	現金	268,727,460	8,102,155	276,829,615
	貸付金	182,069,810	0	182,069,810
	不動産	49,202,730	-8,102,155	41,100,575
	計	500,000,000	0	500,000,000
5. 福祉基金	現金	335,638,040	-59,659,955	275,978,085
	計	335,638,040	-59,659,955	275,978,085
6. 平櫛田中賞基金	現金	22,164,812	-1,826,918	20,337,894
	計	22,164,812	-1,826,918	20,337,894
7. 片山科学賞基金	現金	8,214,076	-229,929	7,984,147
	計	8,214,076	-229,929	7,984,147
8. 田中美術館整備基金	現金	28,624,657	-1,235,211	27,389,446
	計	28,624,657	-1,235,211	27,389,446
9. 消防顕彰基金	現金	7,713,440	-871,787	6,841,653
	計	7,713,440	-871,787	6,841,653
10. 減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現金	712,009,846	-90,635,610	621,374,236
	計	909,494,750	-90,635,610	818,859,140
11. 公共施設整備基金	有価証券	1,695,506,560	-400,713,288	1,294,793,272
	現金	1,462,041,621	338,149,503	1,800,941,124
	計	3,157,548,181	-62,563,785	3,094,984,396
12. 地域づくり基金	現金	578,788,128	-16,268,502	562,519,626
	計	578,788,128	-16,268,502	562,519,626
13. 交通安全推進基金	現金	10,010,868	-35,112	9,975,756
	計	10,010,868	-35,112	9,975,756
14. 高等教育機関調査研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

基金増減一覽表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
15. 介護給付費準備基金	現金	325,129,949	-11,698,519	313,431,430
	計	325,129,949	-11,698,519	313,431,430
16. 藤井顕彰事業基金	現金	3,086,989	2,316	3,089,305
	計	3,086,989	2,316	3,089,305
17. 小田・スポーツ芸術振興基金	現金	8,413,305	-118,797	8,294,508
	計	8,413,305	-118,797	8,294,508
18. 富士生涯学習振興基金	現金	8,070,215	-1,378,011	6,692,204
	計	8,070,215	-1,378,011	6,692,204
19. 文化・スポーツ振興基金	現金	192,516,885	0	192,516,885
	計	192,516,885	0	192,516,885
20. 簡易水道基金	現金	68,005,725	24,765	68,030,490
	計	68,005,725	24,765	68,030,490
21. 簡易水道減債基金	現金	17,891,906	9,673	17,901,579
	計	17,891,906	9,673	17,901,579
22. 美星地区畑地かんがい施設維持管理基金	現金	1,779,969	-166,554	1,613,415
	計	1,779,969	-166,554	1,613,415
23. 地域振興基金	現金	1,206,459,090	-103,769,607	1,102,689,483
	計	1,206,459,090	-103,769,607	1,102,689,483
24. ふるさと応援基金	現金	24,076,000	721,000	24,797,000
	計	24,076,000	721,000	24,797,000
25. 次世代育成基金	現金	729,881,300	-76,541,378	653,339,922
	計	729,881,300	-76,541,378	653,339,922
26. 健康・生きがい創造基金	現金	610,892,449	861,785	611,754,234
	計	610,892,449	861,785	611,754,234
27. 産業振興基金	現金	628,558,460	-184,060,498	444,497,962
	計	628,558,460	-184,060,498	444,497,962
28. 安全・安心推進基金	現金	406,333,467	-30,556,148	375,777,319
	計	406,333,467	-30,556,148	375,777,319
29. 国際交流基金	現金	48,992,168	-1,042,909	47,949,259
	計	48,992,168	-1,042,909	47,949,259
30. 森林環境譲与税基金	現金	0	4,640,001	4,640,001
	計	0	4,640,001	4,640,001
合計		16,499,779,730	-610,260,196	15,889,519,534